

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

チュニジア

REPUBLIC OF TUNISIA

1987年3月

国際協力事業団
企画部地域課

地域

87-3

7
5
C

国際協力事業団		
受入 月日	87.6.2	417
登録 No.	16512	36 PLC

JICA LIBRARY



1033394[6]

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事業所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和62年3月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 國際機關名略稱

AfDB	- African Development Bank
AIDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNCTED	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

チュニジアに対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 チュニジアの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 9

1-3 国家予算 / 10

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 11

2-2 最近の援助動向 / 11

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 15

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 17

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色 / 23

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 25

1 経済・社会開発計画概要

1-1 テュニジアの概要

1) 面積	積	164千km ² (日本の約0.45倍) 中近東地域22カ国中第15位 (中近東に含まれる国は (注) 参照)
2) 人口 (1984年央)	口	総人口7,068千人 中近東地域22カ国中第12位
3) 政体 元首	共和制 大統領: ハビブ・ブルギバ (Habib Ben Ali BOURGUIBA)	
4) 人種構成	アラブ人 98% ベルベル人 1% 其他	
5) 言語	公用語: アラビア語 その他フランス語	
6) 宗教	国教: イスラム教	
7) 教育	成人識字率 (1983年): 62% 義務教育はないが、初等教育6年間は権利として確保されている 就学率 (標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育 (1983年): 113% 中等教育 (1983年): 33% 高等教育 (1983年): 5%	
8) 通貨 (1983年末現在)	貨	チュニジア・ディナール (1米ドル=0.7045チュニジア・ディナール)
9) 貿易 (1984年)	貿易	貿易額 (輸出入総額): 4,981百万米ドル 輸出額 (FOB): 1,798百万米ドル 主要相手国: フランス、イタリア、米国、西ドイツ、ギリシア 輸入額 (CIF): 3,183百万米ドル 主要相手国: フランス、イタリア、西ドイツ、サウディ・アラビア、米国
10) 外貨準備高 (1984年)	高	464百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1984年)	高	3,707百万米ドル (対GNP比: 46.1%)
12) 債務返済比率 (1984年)	比率	対GNP比: 8.5% 対輸出比: 24.4%
13) GNP (1984年)	積	8,840百万米ドル 中近東地域22カ国中第11位 一人当たり1,250米ドル 中近東地域22カ国中第11位
14) インフレ率	率	22.7% (1970~82年平均)
15) 会計年度	年度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>各省庁による協力要請案件は外務省の経済協力担当部局に提出され、ここで調整が行われた後、外務大臣付国務大臣（副外務大臣：経済協力担当）の決裁によって各国大使館に協力要請がなされる。なお、日本の円借款などの有償資金協力や、多額のローカルコスト負担が含まれる案件に関しては閣議決定が必要とされる。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>1956. 3 フランスより独立 1957 ブルギバが共和国を宣言し、初代大統領となる 1970.11 ヌイラ、首相に就任 1975 ブルギバ大統領、終身大統領に就任 1980. 4 ムザリ、首相に就任 1981.11 国民議会総選挙</p>

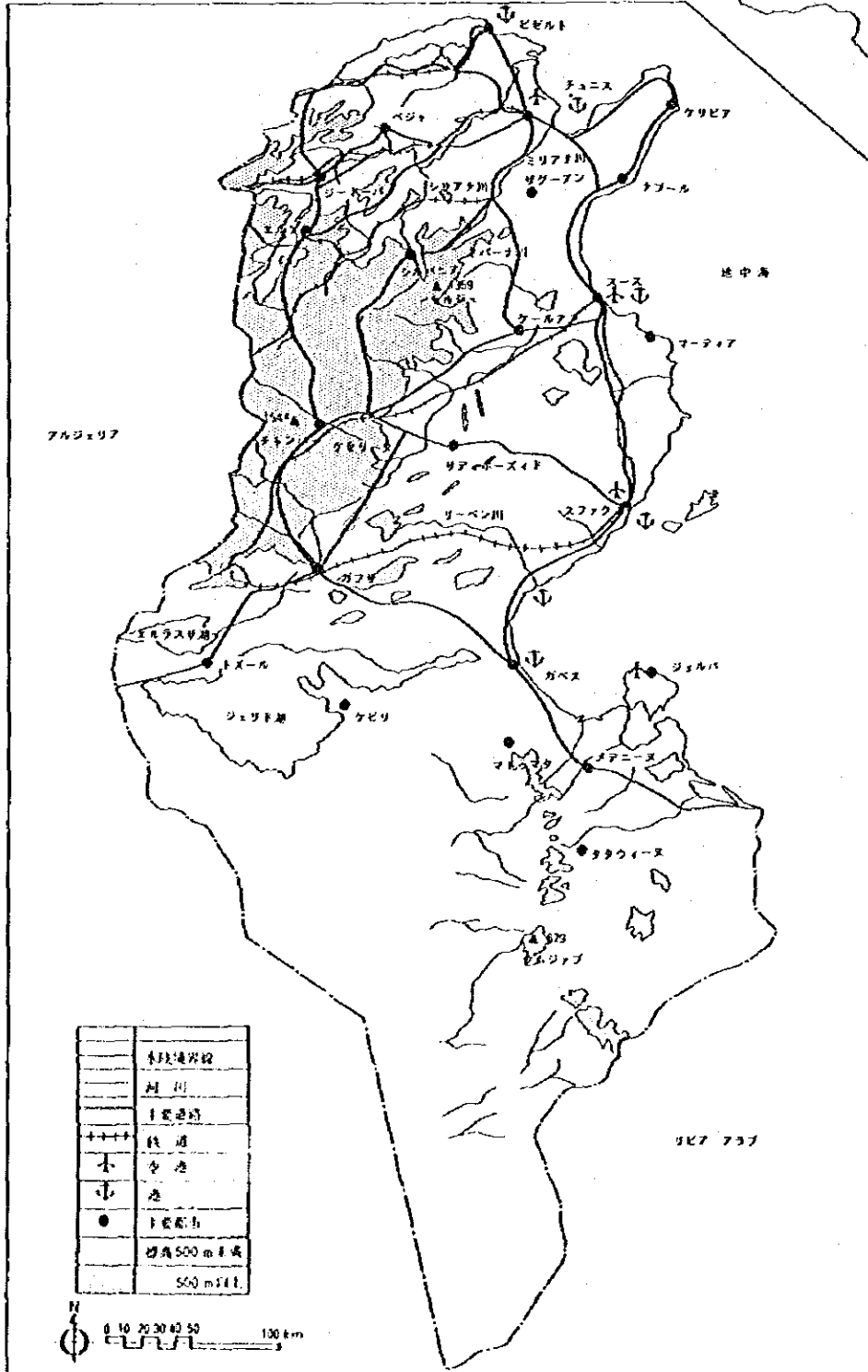
(注) 含まれる地域：アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ジョルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタル、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

出典：世銀及び国連資料

図1-2 テュニジアの位置図



図1-1 テュニジアの概要図



———	本邦境線
———	河川
———	主要道路
+++++	鉄道
+	小港
↓	港
●	主要都市
———	標高500m以上
———	500m以下

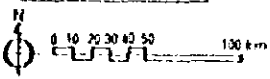
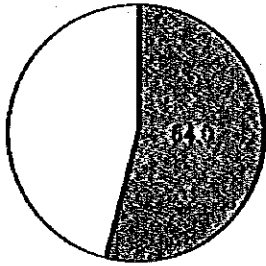
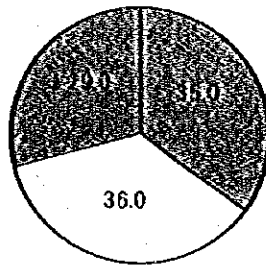


図1-3 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。




-  農業部門 (農林水産業、狩猟)
 -  工業部門 (鉱業、製造業、建設業、電気、水道、ガス事業)
 -  サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)
- (出典：世界開発報告/世銀 1986)

図1-5 テュニジアの自然条件図

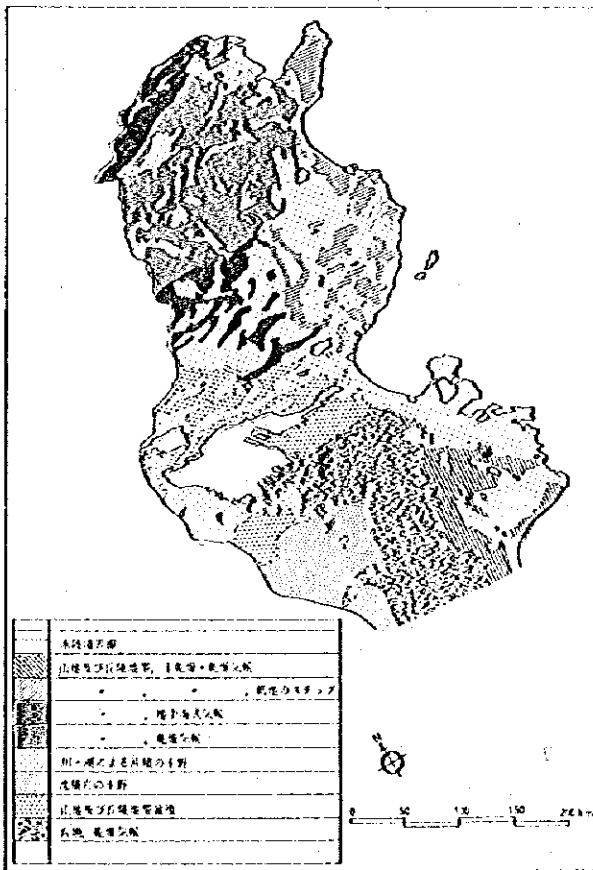


図1-6 テュニジアの行政区分図

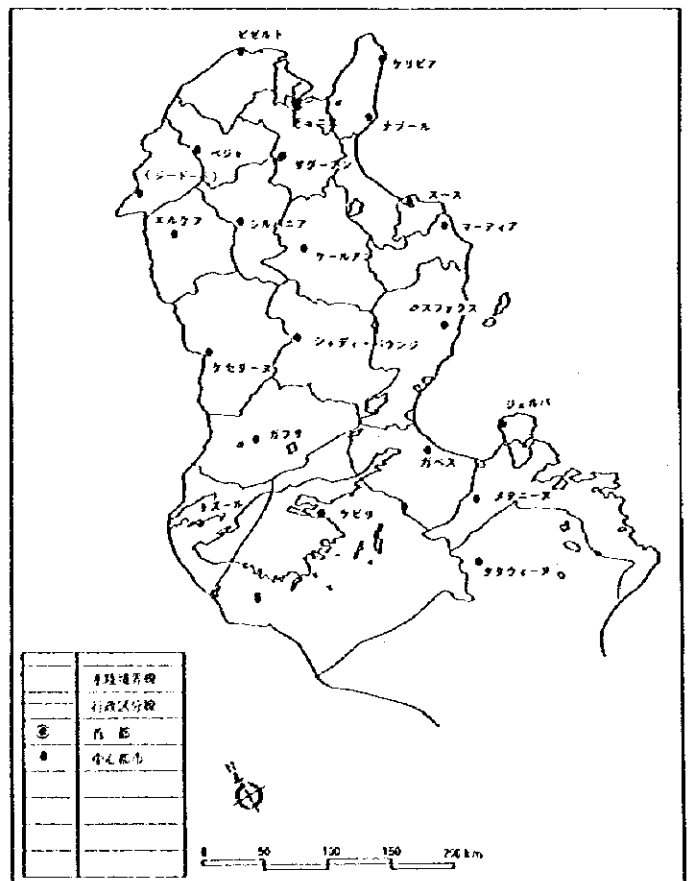


図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図

独-3-6 Irrigation de la basse vallée
de La Medjerda et de Ras Jebel

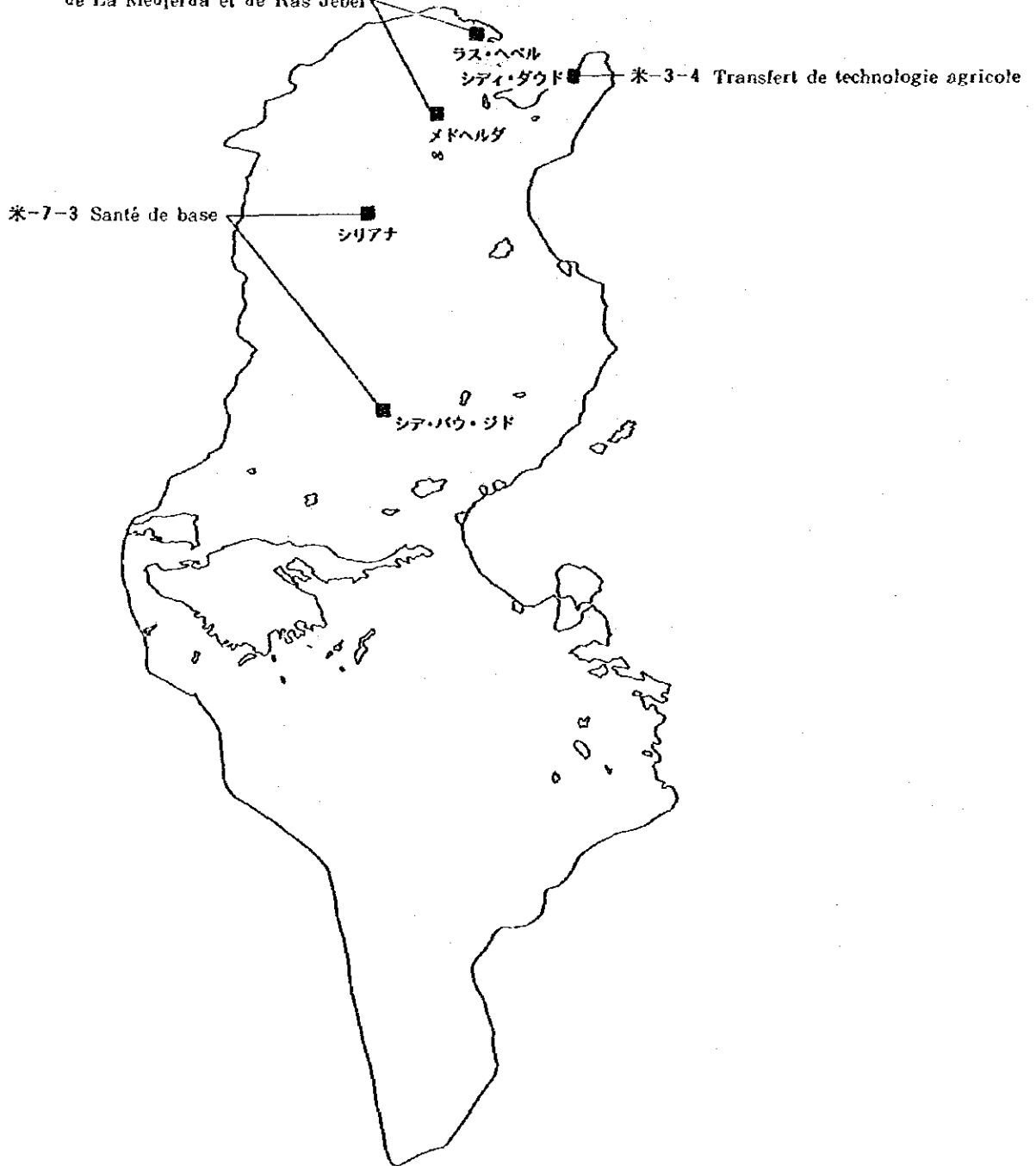


図1-8 我が国のプロジェクト位置図

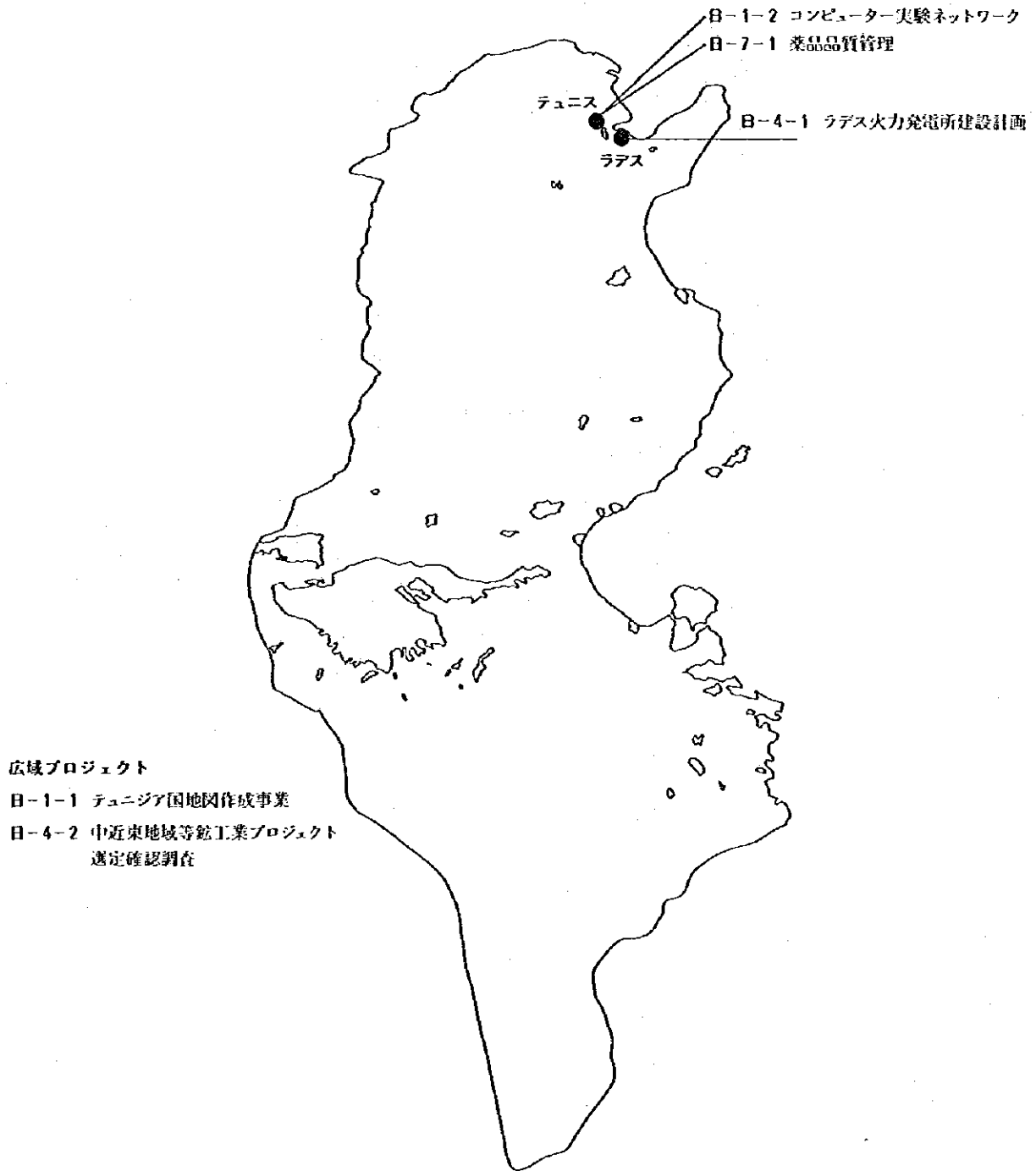
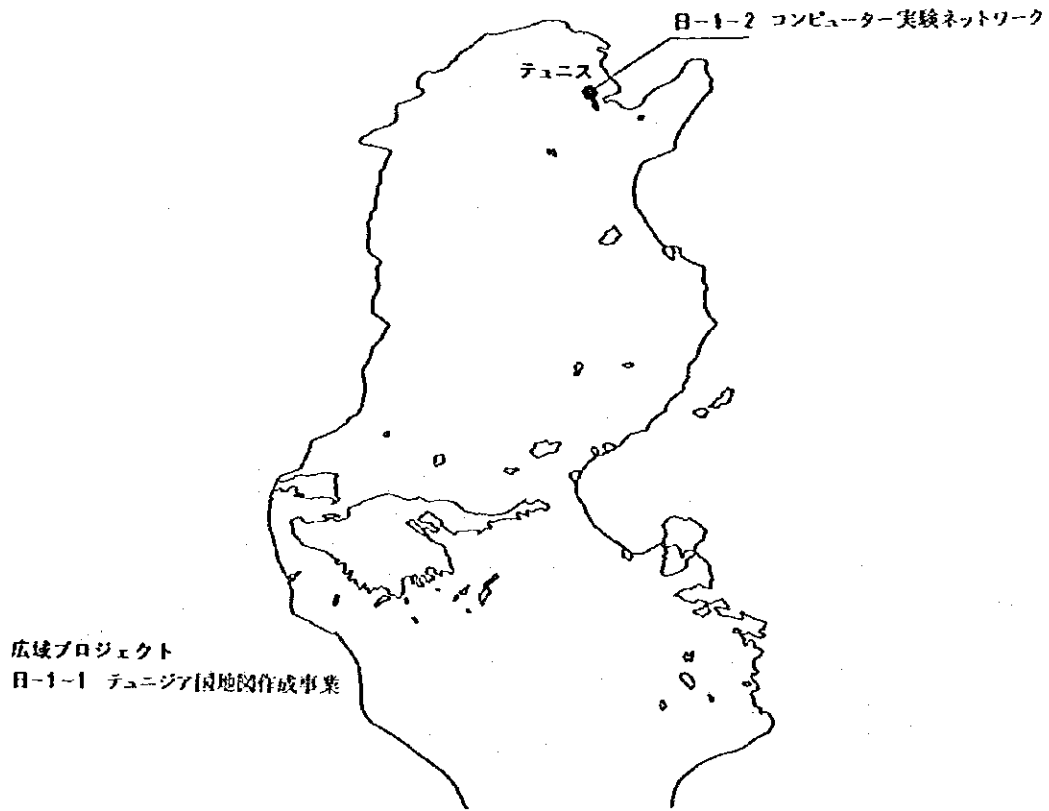


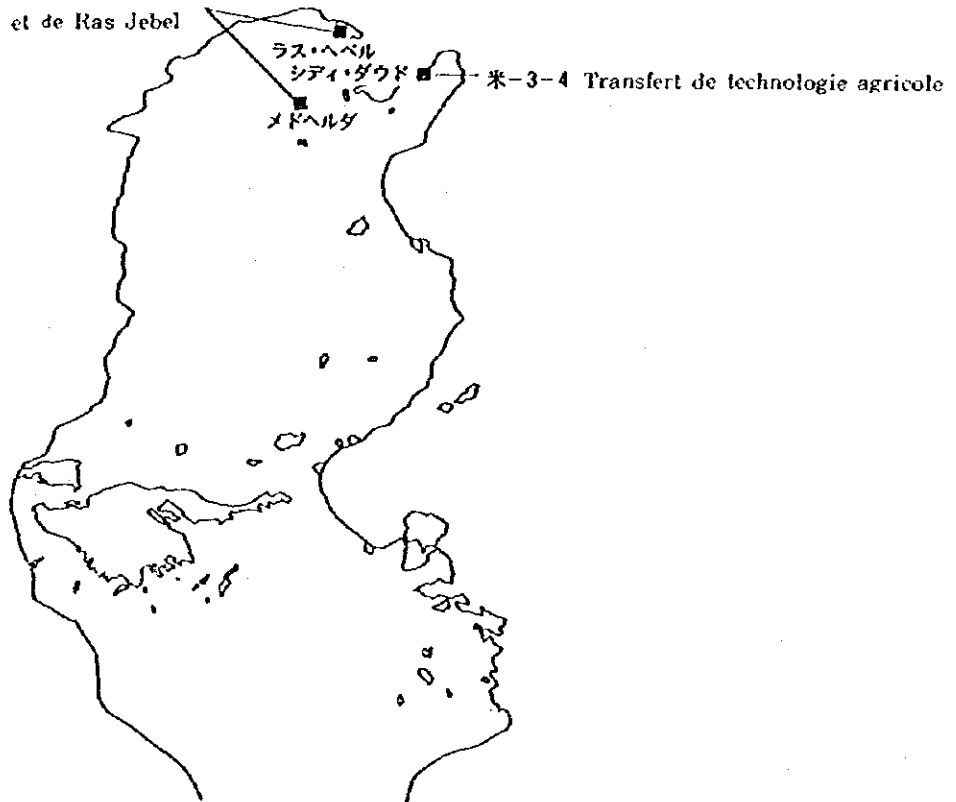
図1-9 分野別プロジェクト位置図

1. 計画・行政

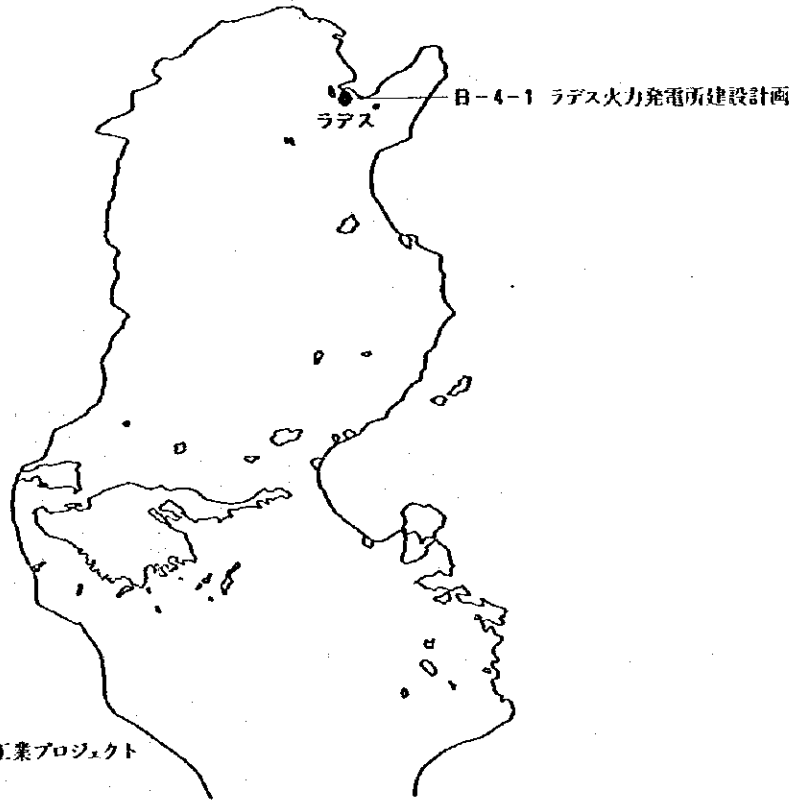


3. 農林・水産

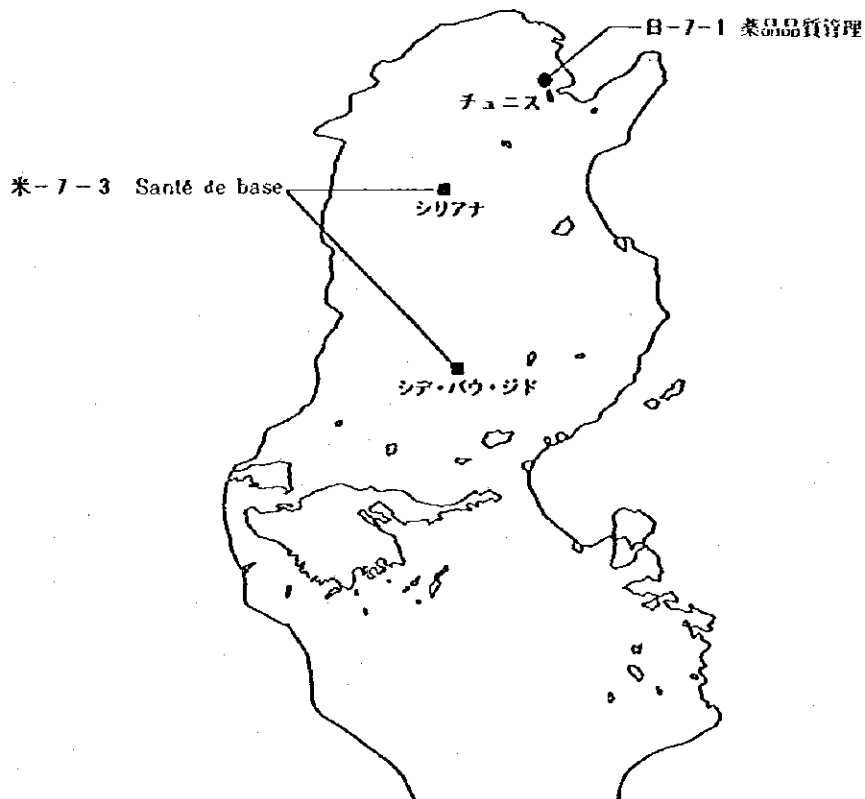
独-3-6 Irrigation de la basse vallée de La Medjerda et de Ras Jebel



4. 鉱工業・エネルギー



7. 保健・医療



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次開発計画	1962-64	ブルギバ政権
第2次開発計画	1965-68	"
第3次開発計画	1969-72	"
第4次開発計画	1973-76	"
第5次開発計画	1977-81	"
第6次開発計画	1982-86	"
第7次開発計画	1987-91 (現行)	"

独立後、チュニジアは旧宗主国フランスへの依存からの脱却、経済的自立の達成をスローガンとして掲げ、1962年に最初の開発計画をスタートさせた。1960年代を通じて、同国は主要産業の国有化、農業の集団化など社会的色彩の濃い経済政策をとってきたが、生産性の停滞、失業率の増大を招き、国家介入型の開発政策は失敗に終わった。70年代に入ると、民間投資の促進、国外開発資金の大幅導入、輸出産業の育成に重点を置く開放的経済政策に転換し、第4次開発計画(1973-76)の期間中は年平均4.4%、第5次開発計画(1977-81)の期間中は年平均5.6%と比較的順調な経済成長を遂げた。82年から第6次開発計画(1982-86)が始まり、年平均6.7%の成長率目標を掲げたが、同国の依存度の高い欧州経済の不況、石油価格の低落、インフレなどの影響を受けて、経済成長率の実績は年平均3.0%にとどまった。

1-2-2 現行の開発計画(第7次開発計画、1987-91)

(1) 開発目標

- ① 農業開発
- ② 地域間格差の是正
- ③ 民間産業の投資促進
- ④ 雇用機会の拡大
- ⑤ 国際収支の改善

(2) 農村・地域開発の基本方針

- ① 全国を6つの経済地域に区分し、各地で地域開発を推進する。
- ② 西部・南部に公共投資を集中して、優先的にインフラ整備をはかる。
- ③ 財政の地方分権化を進め、地方的性格の強いプロジェクトの執行を地方首長の手にとり委ねる。

表1-1 既往の開発計画の実績

		第4次	第5次	第6次
GDP				
実質成長率	%	4.4	5.6	3.0
名目成長率	%	16.7	15.7	13.2
投資				
投資比率	%	23.8	29.4	27.5
限界資本係数		5.4	5.3	9.1
投資金額	100万TD	1,568	1,627	8,505
雇用				
経済活動人口	1,000人	1,397	1,672	1,992
求職人口	1,000人	200	275	324
新規雇用	1,000人	161	206	200

出典: Bilan Global du VI Plan et Orientations
Generales du VII Plan.

表1-2 GDPの産業部門別成長率目標(1980年価格)

	(単位: 100万TD)				年平均 成長率
	1987		1991		
	金額	%	金額	%	
農業	631	18.3	765	19.0	6.1
製造業	669	19.4	832	20.7	6.0
鉱業・公益事業	716	20.8	691	17.2	△1.1
サービス業	1,428	41.5	1,731	43.1	4.6
GDP	3,411	100.0	4,022	100.0	4.0

出典: Bilan Global du VI Plan et Orientations
Generales du VII Plan.

- ④ 西部・南部で事業所設立を希望する民間人に特典を付与し、工業の地方分散をはかる。
- ⑤ 農村開発、若年者雇用、景気対策などに関連した地方の諸計画を一つに統合し、効率化をはかる。

(3) 投資の基本方針

- ① 農業投資法により、農業・漁業投資に対して特典を付与する。
- ② 製造業の投資促進法を改訂し、工業投資を促す。
- ③ 家内工業・中小企業の設定を奨励する。
- ④ 輸出産業に対して、各種税制面で優遇を与える。
- ⑤ 国内付加価値が高く、新規雇用創出に寄与する産業に対して、輸入設備の関税を免除する。
- ⑥ 観光投資を促進するため観光投資法を改訂し、観光業・観光関連産業に各種特典を付与する。

(4) マクロ指標

① 成長率目標

1987年から91年にかけて、GDPは実質で34億4,400万TD（チュニジア・ディナール）から40億2,200万TDに増加する見通しであり、成長率目標は年平均4.0%に設定されている。各産業部門の成長率目標を見れば、農業が6.0%、サービス業が4.6%、鉱業・公益事業が△1.1%であり、農業で最も高い成長率を見込んでいる。したがって、計画期間中、農業のGDPに占める比率は18.3%から19.0%に上昇するものと予想されている。他方、鉱業・公益事業でマイナス成長を見込んでいる。

② 投資計画

1987—91年の期間中、総額107億TDの投資が予定されており、このうち公共部門で47.8%、民間部門で52.2%の投資を分担することになっている。産業部門別の内訳は、公共サービスが36.4%、農業が20.0%、製造業が17.8%、鉱業・公益事業が16.4%、社会サービスが9.3%である。鉱業・公益事業及び社会サービスでは公共投資の比率が高く、製造業及び商業サービスでは民間投資の比率が高く、農業では両者が半半である。

1—3 国家予算

1987年度の国家財政予算は、歳入総額23億4,400万TD、歳出総額29億400万TDであり、財政赤字は5億6,000万TDとなる見通しである。1987—91年の期間中、国家財政予算の年平均増加率は、歳入が6.5%、歳出が5.6%であり、財政赤字は2.1%と低めの伸びを見込んでいる。このため、財政赤字の対GDP比は6.9%から5.8%に低下するものと予想されている。

表1—3 第7次開発計画（1987—91）の投資計画

(単位：100万TD)

	公共部門		民間部門		総投資額	
	金額	%	金額	%	金額	%
農業	1,075	10.0	1,075	10.0	2,150	20.0
製造業	500	4.7	1,400	13.1	1,900	17.8
鉱業・公益事業	1,200	11.2	550	5.1	1,750	16.4
商業サービス	1,370	12.8	2,530	23.6	3,900	36.4
社会サービス	970	9.1	30	0.3	1,000	9.3
計	5,115	47.8	5,585	52.2	10,700	100.0

出典：Bilan Global du VI Plan et Orientation Generales du VII Plan.

表1—4 国家財政の長期見通し

(単位：100万TD)

	1987	1988	1989	1990	1991	年平均増加率
歳入	2,344.0	2,514.0	2,682.0	2,853.0	3,037.0	6.5
歳出	2,904.0	3,084.0	3,292.0	3,503.0	3,727.0	5.6
財政収支	△560.0	△570.0	△610.0	△650.0	△690.0	2.1
財政赤字の対GDP比	6.9	6.4	6.2	6.0	5.8	

出典：Bilan Global du VI Plan et Orientations Generales du VII Plan.

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

チュニジアのODA（ネット）受取額は、1970年代後半に増加傾向にあり、二国間ODA（特に有償資金協力）の大幅な増大によって1978年にピークに達する（約290百万米ドル）が、その後徐々に減少し、1984年には約180百万米ドルとなっている。OOF（ネット）については、1980年代に入り急激に増加し、1981年をピークに再び減少する傾向にあったが、1984年の増加によりODA（ネット）を超え、200百万米ドル台に達している。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、一貫してODA総額の8割程度のシェアを占める二国間ODAは、1978年（約250百万米ドル、シェア約87%）の大幅な増加の例を除けば、概して安定的な推移をみせている。また、国際機関の援助についてもシェアはそれ程大きくないが、比較的安定した推移をみせている。OPEC諸国の援助については、1975年に大幅な増加をみせた後、いったん落ち込み、再び1981年まで徐々に増加する傾向にあったが、近年は逆に減少する傾向にある。これらのことから、対チュニジアODAの近年の減少は、このOPEC援助の減少によるものであることがわかる。

(3) 援助形態別推移

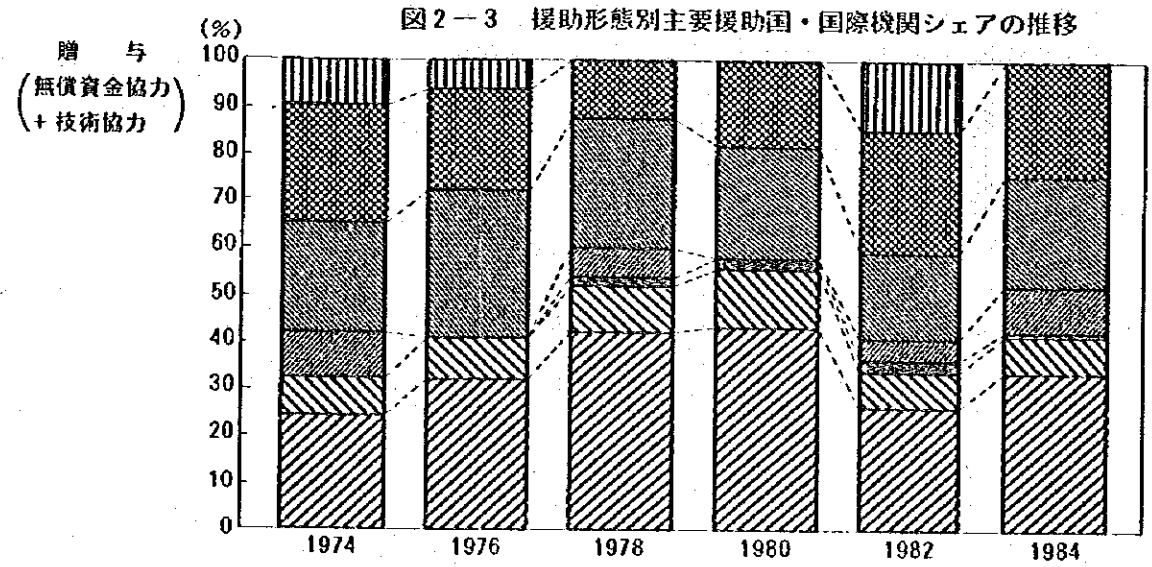
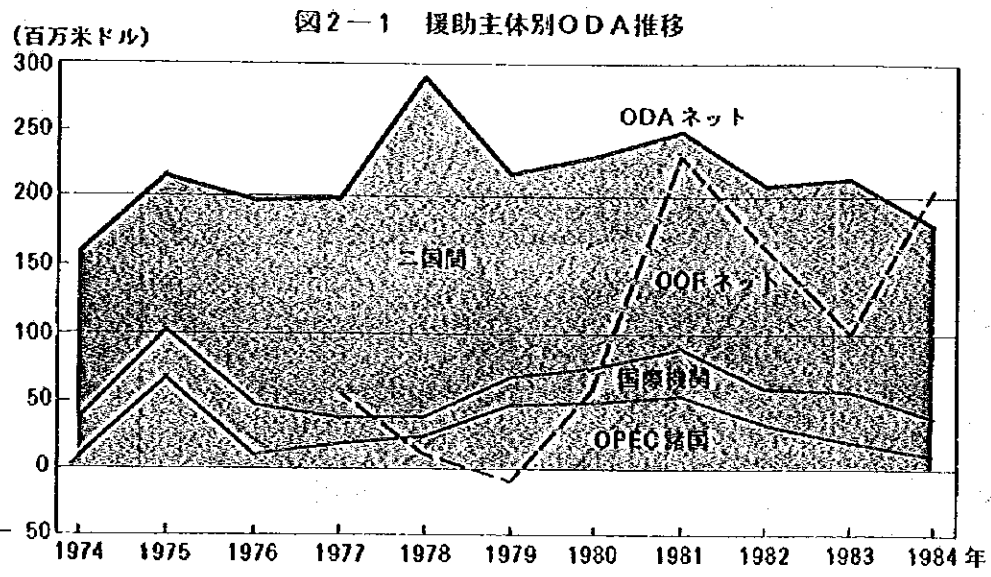
援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては1980年にいたるまでは、わずかながらも増加する傾向にあった。その後1981、82年と減少したが、近年は若干の増加傾向がみられる。無償資金協力に関しては、1970年代の後半から1984年にいたるまで、比較的安定した推移をみせている。有償資金協力に関しては、絶えず対チュニジアODAの中心となっており1978年のピーク時には200百万米ドルを超えたが、近年は徐々に減少し全体に占めるシェアも1984年には50%をわずかに下回っている。

(4) 主要援助国

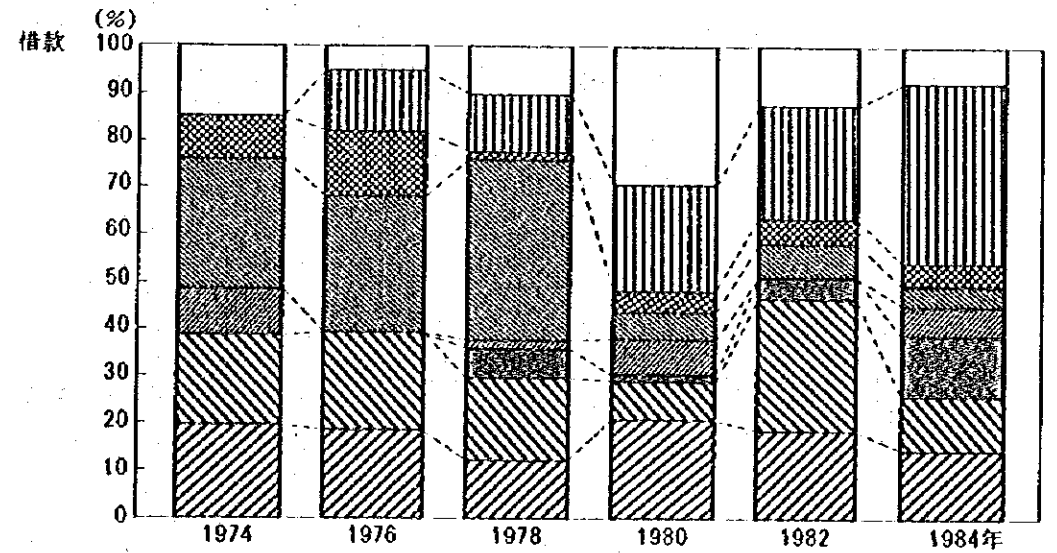
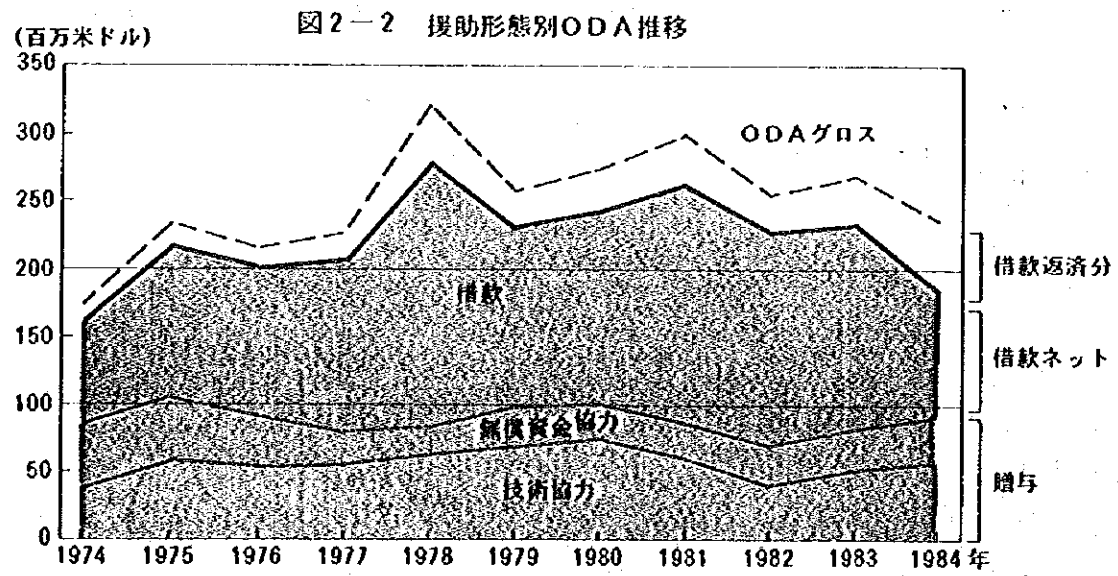
主要援助国・国際機関別にODAの推移をみると、チュニジアの旧宗主国であり、二国間ODAにおいて中心的地位にあるフランスの援助は、1980年（約80百万米ドル）まで増加の傾向にあった。それ以降大幅に減少し、1983年には、1980年の半分以上のレベルまで落ち込むが、1984年に再び増加に転じている。フランスと並んで二国間ODAの中心である西ドイツは、1977年（60百万米ドル）、1982年（約58百万米ドル）を2つのピークとして大幅な増減をくり返している。これらの2時点及びその前後において西ドイツはフランスを上回り、対チュニジアODAの第1位供与国となっているが、近年は大幅な減少により1974年とほぼ同じレベルまで落ち込んでいる。日本の援助は、1978年及び1981年をピークに増減がみられ、近年は増加傾向にある。米国の援助は1976年にいたる大幅な減少の後、ゆるやかな増減をくり返し、近年は徐々に増加している。国際機関については、概してその規模は小さく、近年はやや減少する傾向にある。また、OPEC諸国の援助については、1975年の急激な増加、1979～81年にかけての多額のODA供与がみられ、概してその推移は安定性に欠けており、近年は大幅な減少傾向にある。

2-2 最近の援助動向

チュニジアに対する援助は、以前より二国間援助中心、有償資金協力中心であり、近年はさらにその傾向が強まってきている。近年のODA総額の減少傾向に関しては、その主な要因として、OPEC諸国のODAの減少、二国間援助の中心的役割を果たしてきたフランス及び西ドイツODAの減少があげられる。



フランス 西ドイツ 日本 米国 その他 国際機関 OPEC 諸国



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85, 86)

フランス 西ドイツ 日本 米国 その他 国際機関 OPEC 諸国 借款返済分

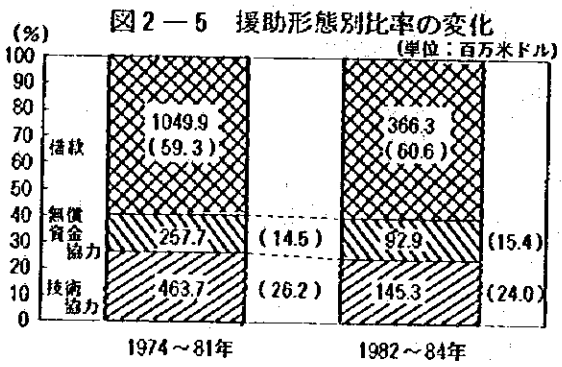
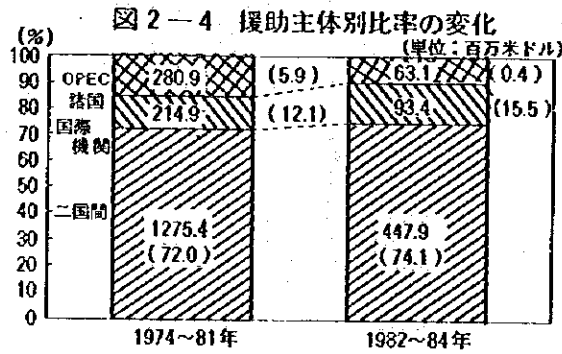
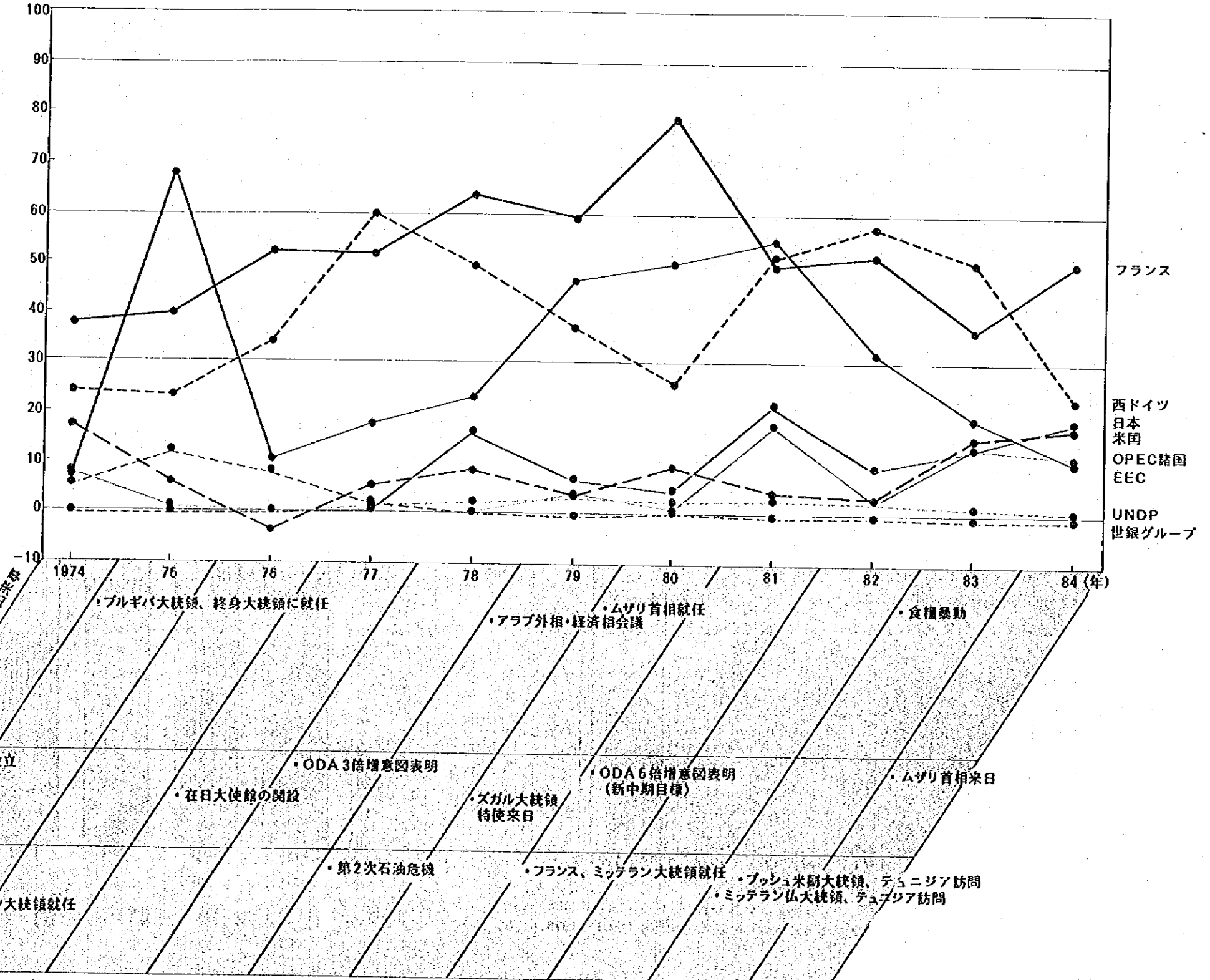


図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移 <政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース> (百万米ドル)

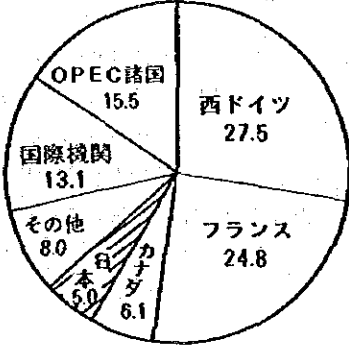


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85, 86)

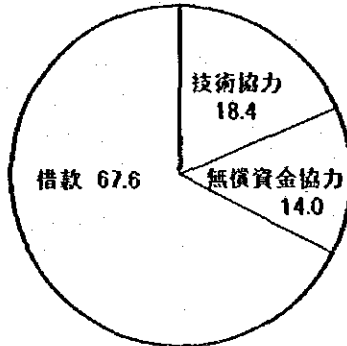
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別のODAのシェア

1982年

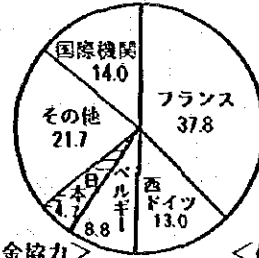
●援助主体別ODAのシェア



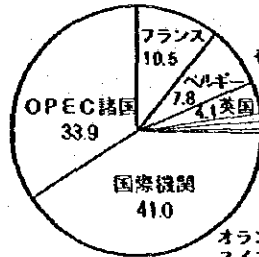
●援助形態別ODAのシェア



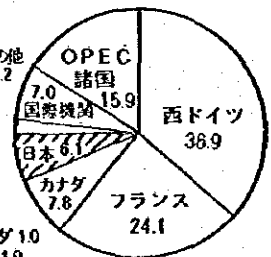
<技術協力>



<無償資金協力>

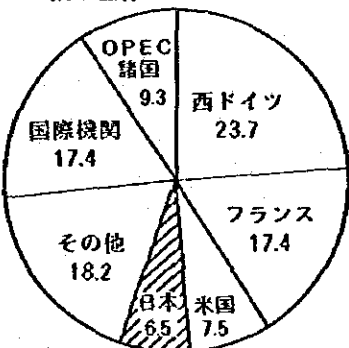


<借款>

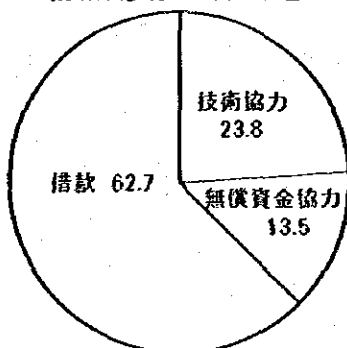


1983年

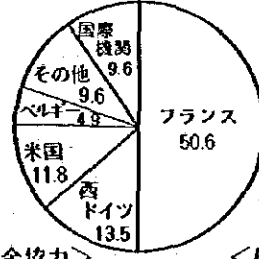
●援助主体別ODAのシェア



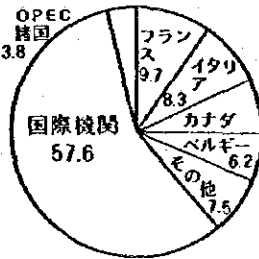
●援助形態別ODAのシェア



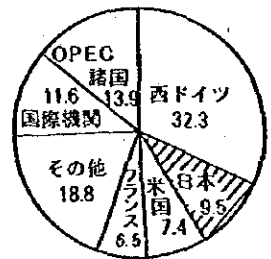
<技術協力>



<無償資金協力>

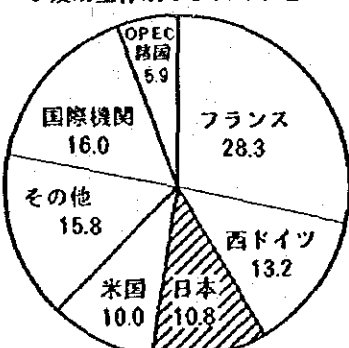


<借款>

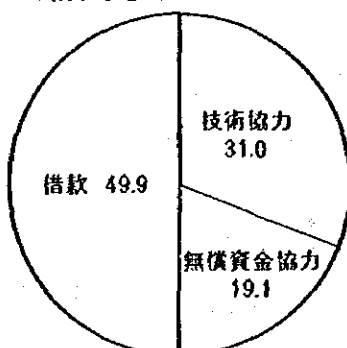


1984年

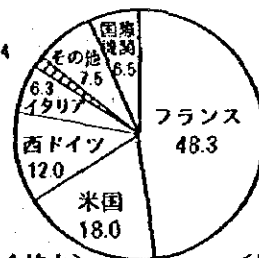
●援助主体別ODAのシェア



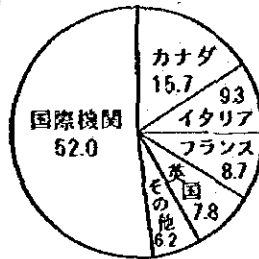
●援助形態別ODAのシェア



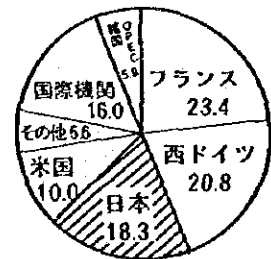
<技術協力>



<無償資金協力>



<借款>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85, 86)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

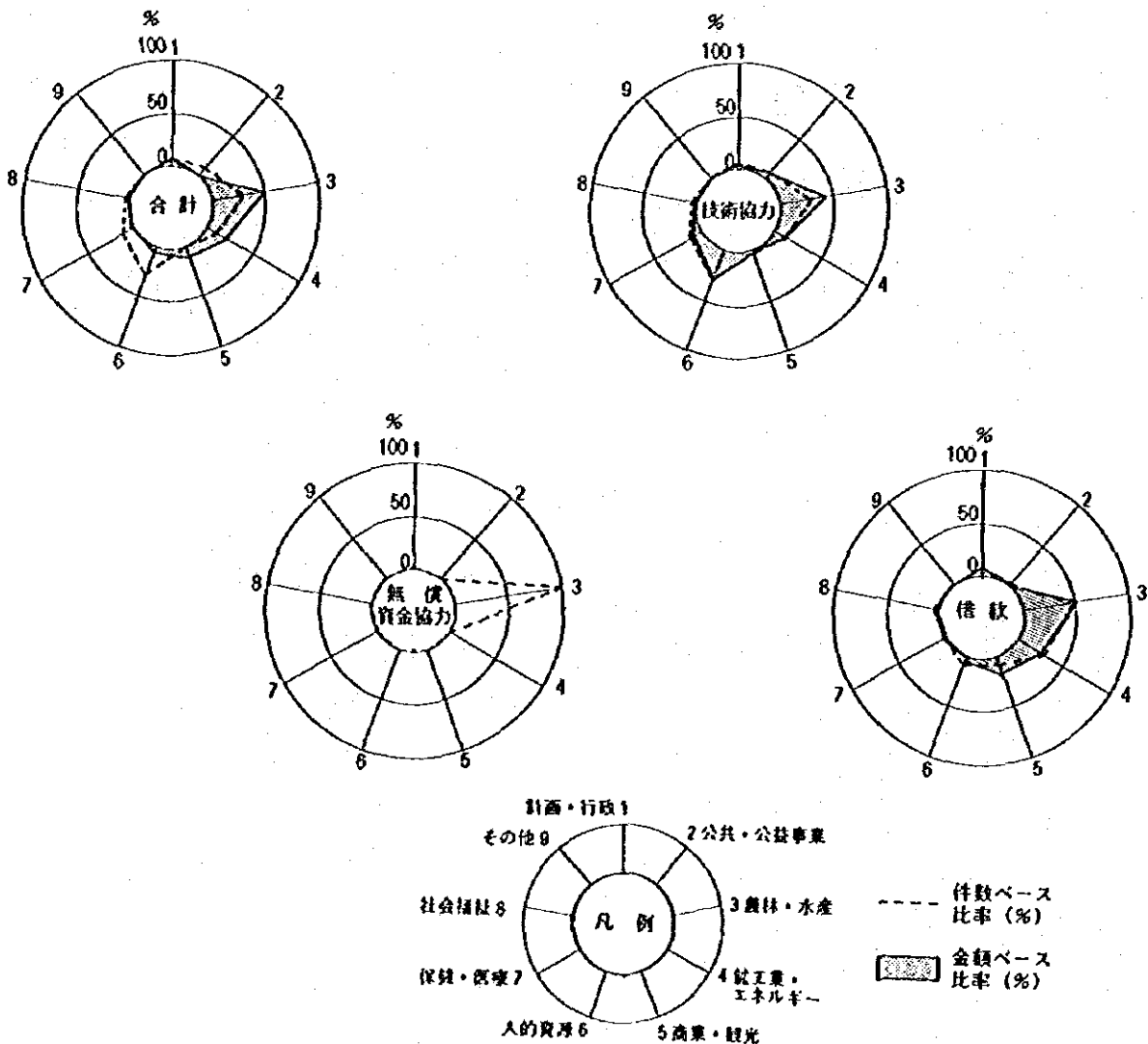
(1) 概 説

前章でも述べたとおり、チュニジアに対する援助は二国間による有償資金協力がその中心となっている。

技術協力及び無償よりなる贈与についてみると、1980年代に入り二国間贈与のシェアはやや小さくなる傾向にあったが、1984年には再び増大し全体の70%を超えている。また、二国間贈与のなかでは一貫してフランスの占める割合が大きい。一方、借款に関しては、二国間による借款のシェアが常に大きい。その供与国については、フランスとともに西ドイツのシェアが比較的大きく、また近年、日本のシェアが増大している点が注目される。OPEC諸国の借款については1980年以降、徐々に減少する傾向にある。

UNDPによる資料に基づいて分野別に援助の特徴をみると、農林・水産分野への援助が中心であるが、人的資源開発に対する案件数も多くなっている。援助形態別には、技術協力で農林・水産を中心に人的資源開発の分野、無償資金協力で農林・水産分野、有償資金協力で農林・水産を中心に鉱工業・エネルギー分野におけるそれぞれの比重が大きい。

図3-1 援助形態別援助分野の特徴



出典: Programme des Nations Unies Pour le Development (PNUD) - Tunisie
 Rapport Annuel sur l'assistance au Development 1985 Juillet 1986

(2) 国・国際機関別概況

【フランス】

対チュニジア援助のなかで、第一の供与国としての地位を占めるフランス援助の分野的特徴は、案件数においては人的資源開発、農林・水産の分野が比較的多いが、援助額において計画・行政分野の占める比重が大きくなっている。

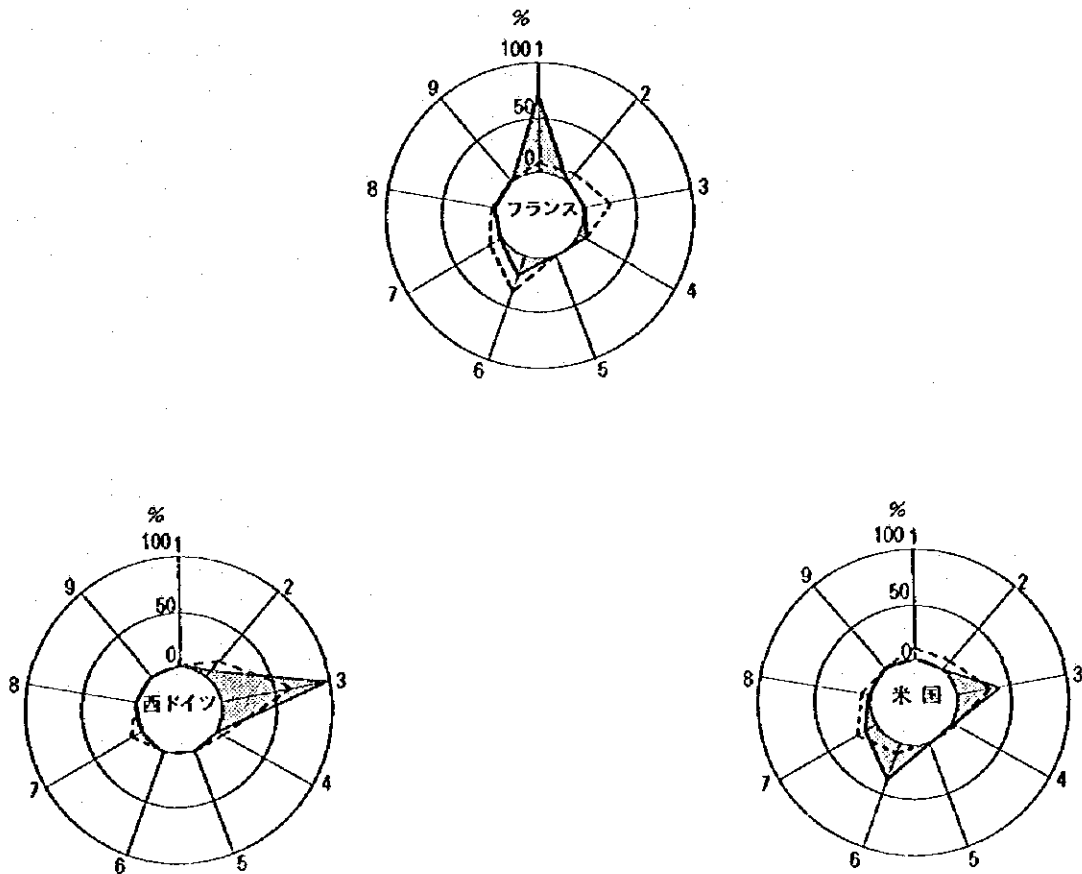
【西ドイツ】

フランスに次ぐ援助供与国である西ドイツ援助の分野的な特徴は、農林・水産分野における援助の案件数及び援助額の比重が大きい点にある。

【米 国】

米国の援助額は近年、徐々に増加する傾向にある。分野的な特徴としては、農林・水産分野の比重が大きく、また人的資源の開発、保健・医療の分野における援助も比較的多くなっている。

図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴

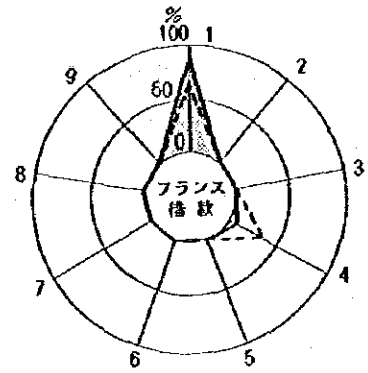
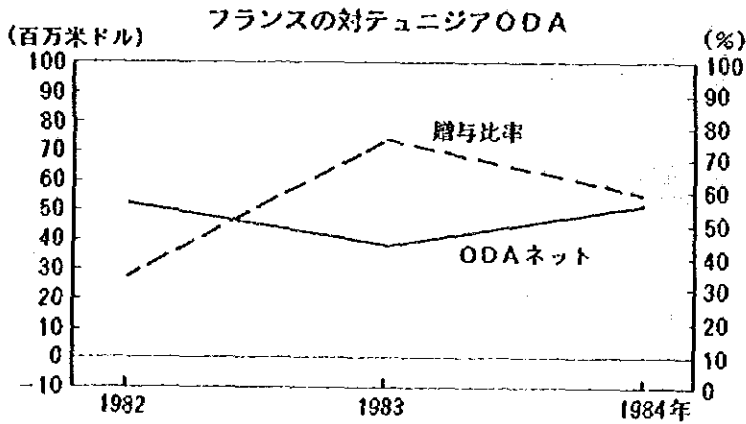
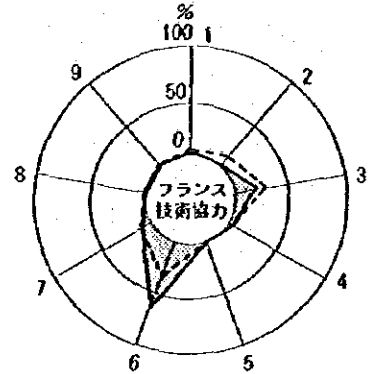


3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

フランス

フランスのODAは、1982年の52百万米ドルから1983年に約37百万米ドルと落ち込んだが、1984年には再び50百万米ドル台に増加している。贈与比率に関しては逆に1982年の34%から、1983年には技術協力の増加と借款の減少により約77%に大きく上昇した後、1984年に60%弱とやや低下した。

援助形態別の分野の特徴としては、技術協力においては人的資源の開発を中心に、農林・水産分野への比重が大きく、借款においては計画・行政分野の比重が大きい。



● 主要プロジェクト

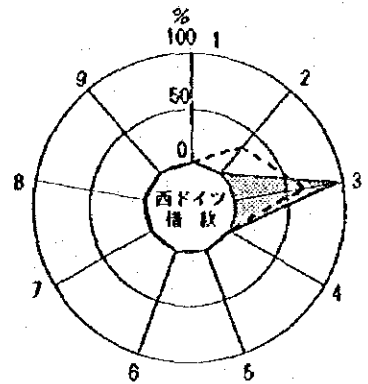
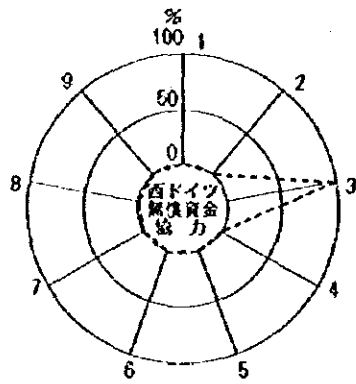
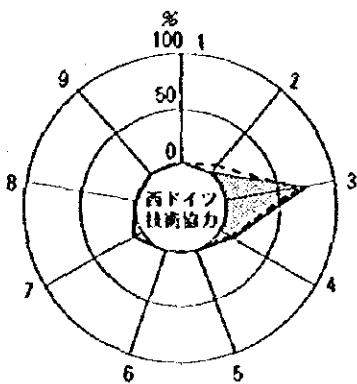
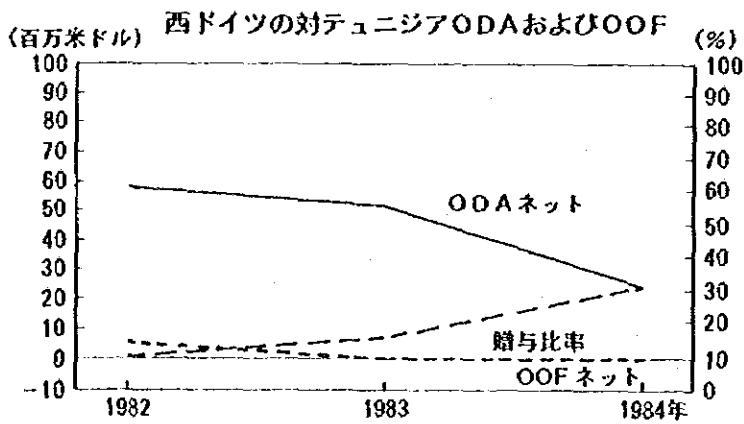
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千Fℓ) 供与金額	備 考
仏-1-1	Aide au projets —複数のプロジェクトに対する融資	—	1985-	⊗ — ⊗ 30,000	L
仏-3-1	Recherches hydrologiques —中部地方の泉水と北部地方の降雨量の調査	—	1984-86	⊗ 250 ⊗ —	T ⊗
仏-3-2	Evolution et conservation des sols —農業省に対する専門家の派遣	—	1984-86	⊗ 240 ⊗ —	T ⊗
仏-3-3	Formation professionnelle à la pêche —漁業分野への専門家派遣	—	—	⊗ 347 ⊗ —	T ⊗
仏-3-4	Ecoles Supérieures Agronomiques、Medjez el Bab —農業高等学校への講師派遣及びフランスでの研修	Medjez el Bab	—	⊗ 765 ⊗ —	T ⊗ ⊗
仏-4-1	Assistance Technique —企業体の復興のための技術協力	—	—	⊗ 367 ⊗ —	T
仏-6-1	Ecole Normale Supérieure d'Enseignement Technique —高等技術学校	—	1985	⊗ 576 ⊗ 576	T
仏-6-2	Ecole Nationales d'Ingénieurs —国立技術者養成学校	—	1985	⊗ 1,470 ⊗ 1,470	T
仏-6-3	Formation d'Ingénieurs en France —フランスにおける技術者訓練	—	1985	⊗ 881 ⊗ 881	T ⊗
仏-6-4	Formation scientifique en France —フランスにおける技術者訓練	—	1985	⊗ 651 ⊗ 651	T ⊗
仏-6-5	Appui aux Facultés des Sciences —理数科系学部に対する支援	—	1985	⊗ 840 ⊗ 840	T
仏-6-6	Action Linguistique —言語教育活動	—	1985	⊗ 1,977 ⊗ 1,977	T
仏-6-7	Formation professionnelle —職業訓練	—	1985	⊗ 331 ⊗ 331	T
仏-7-1	Formation de médecins et pharmaciens et d'enseignants hospitalo-universitaires —大学病院における医学・薬学の教育訓練	—	1985	⊗ 322 ⊗ 322	T ⊗ ⊗
仏-7-2	Coopération hospitalière —病院への援助	—	1985	⊗ 439 ⊗ 439	T

西ドイツ

西ドイツの ODA は近年減少傾向にあり、1984年には 20 百万米ドル台に落ち込んでいる。贈与比率は逆に上昇する傾向にあり、1984年に 30% 代に達している。また、OOF については、徐々に減少し、1983 年以降マイナスとなっている。

援助形態別の分野の特徴としては、技術協力、借款ともに農林・水産分野に対する援助の比重が大きい。

西ドイツのプロジェクト位置図



● 主要プロジェクト

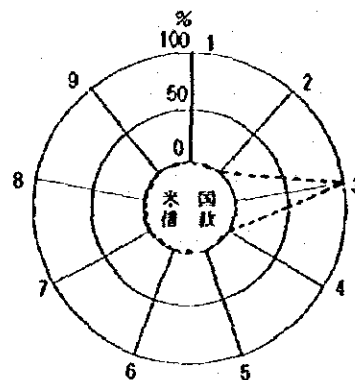
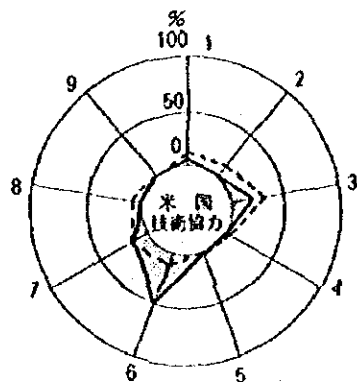
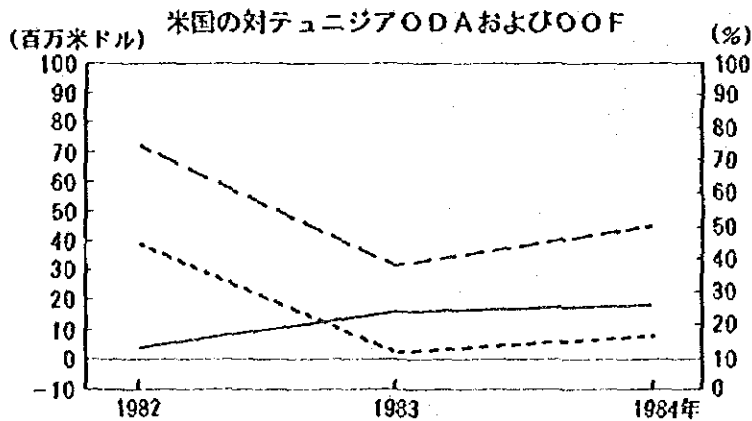
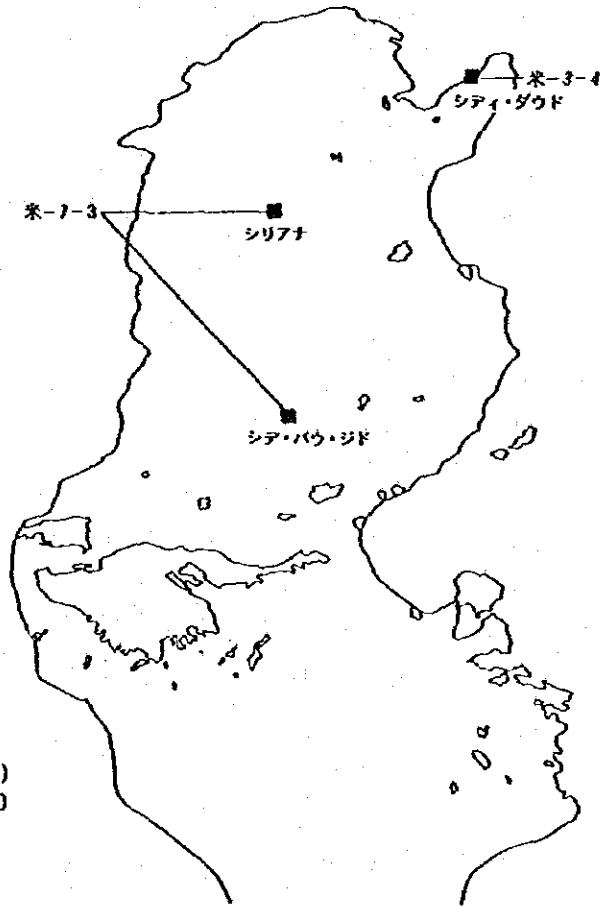
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(FFL) 供与金額	備 考
独-2-1	Slipway La Goulette —輸送力増強	—	1985—	⊗ — ⊗ 1,200	L
独-2-2	Université Maritime Mondiale、Suède —海事管理訓練コース	—	1984—85	⊗ 24 ⊗ 48	T
独-3-1	Intensification de l'élevage caprin —ヤギ飼育の強化		1984—85	⊗ 410 ⊗ 820	T
独-3-2	Inventaire des ressources piscicoles et amélioration de la pêche hauturière —養殖資源の開発及び遠洋漁業の改善		1984—85	⊗ 492 ⊗ 983	T
独-3-3	Développement du Nord Ouest —北西部農業開発		1984—85	⊗ 443 ⊗ 885	T
独-3-4	Continuation de divers projets en cours —各種プロジェクトの継続		1984—85	⊗ 639 ⊗ 1,279	T
独-3-5	Développement rural dans les clairières forestières —地方における林間空地の開発		—	⊗ — ⊗ 300	T ⊗
独-3-6	Irrigation de la basse vallée de la Medjerda et de Ras Jebel —かんがい計画	Medjerda Ras Jebel	—	⊗ — ⊗ 300	T ⊗
独-3-7	Irrigation de la Basse Vallée de La Medjerda et de Ras Jebel —かんがい計画	Medjerda Ras Jebel	1985—	⊗ — ⊗ 22,400 ⊗ 288	G L
独-3-8	Développement rural des Clairières forestières —地方における林間空地の開発	—	1985—	⊗ — ⊗ 6,500 ⊗ 722	G L
独-4-1	Protection à long terme du Barrage de Sidi Salem —長期のダム保守	Sidi Solam	1984—85	⊗ 361 ⊗ 721	T
独-7-1	Formation de personnel de l'ONAS —ONASでの個人指導	Béja	1984—85	⊗ 328 ⊗ 656	T

米 国

米国のODAは近年増加傾向にあり、1984年には18百万米ドルとなっている。贈与比率は1983年に低下したが1984年に再び上昇し50%となっている。また、OOFについては1982年の39百万米ドルから、1983年に2百万米ドルと大きく減少しているが、その後1984年には8百万米ドルとやや増加している。

援助形態別の分野の特徴としては、技術協力において、農林・水産分野の案件数が多いが、援助額では、人的資源の開発を中心に、農林・水産、保健・医療分野に対する比重が大きい。また、借款については、農林・水産分野が中心となっている。

米国のプロジェクト位置図



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
米-1-1	Population Council —地方における教育の向上、交流、生活改善等の評価調査	—	1981-86	⑤ 500 ⑥ 5,900	T
米-3-1	Développement rural de la Tunisie centrale aménagement hydro-agricole pour les petits exploitants —チュニジア中央部での森林伐採と小規模かんがい農業	—	1979-86	⑤ — ⑥ 4,535	T ⑥
米-3-2	Développement rural de la Tunisie centrale Aménagement et gestion des parcours —チュニジア中央部での森林伐採と巡回指導	—	1981-89	⑤ 26 ⑥ 5,600	T
米-3-3	Crédit supervisé pour les petits exploitants agricoles —小規模農業開発への融資	—	1978-86	⑤ 17 ⑥ 18,237	T
米-3-4	Transfert de technologie agricole —農業技術移転	Sidi Daoud Kouriat	1978-90	⑤ 712 ⑥ 8,500	T
米-3-5	Développement zonal de la Tunisie Centrale —チュニジア中央部の開発	—	1979-87	⑤ 547 ⑥ 3,378	T
米-3-6	Recherche sur les systemes d'agriculture en sec —乾燥地農業の研究調査	—	1979-86	⑤ 174 ⑥ 2,800	T
米-3-7	Recherche agricoles —パイロットプロジェクトの農業開発調査	—	1982-87	⑤ 727 ⑥ 3,500	T
米-6-1	Développement du secteur privé et transfert de technologie —私有地域の開発と技術移転	—	1982-88	⑤ 655 ⑥ 4,050	T
米-6-2	Technologie de l'informatique —情報科学技術	—	1985-89	⑤ — ⑥ 3,500	T
米-6-3	Transfert de technologie —教育機関設立による技術移転	—	1981-87	⑤ 5,274 ⑥ 14,650	T
米-7-1	Prog. Jhontlopkins Education Internationale en gynécologie —ジョントロプキンス国際教育機関での婦人科学指導	—	1982-85	⑤ 200 ⑥ 2,761	T
米-7-2	PF et développement de la population —人口問題改善のための避妊法普及	—	1985-89	⑤ — ⑥ 7,500	T
米-7-3	Santé de base —基礎的な医学知識の普及	Siliana Sidi Bouzid Kasserine Gafsa	1977-86	⑤ 342 ⑥ 7,629	T
米-8-1	Aide alimentaire —食糧援助	—	1985-	⑤ — ⑥ 5,000	L

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のチュニジアに対する経済・技術協力は、金額ベースでは、1976年に技術協力のみであったが、1978年以降門借款プロジェクトの開始により対チュニジアODAの大半は有償資金協力が占めることとなる。

わが国の二国間ODA総額に占める対チュニジアODAのシェアは概して小さいが、対中近東地域ODAに占めるシェアは近年大きく増大しており、1984年には40%を超えている。一方、チュニジアからみたわが国ODAのシェアは、近年特に上昇傾向にあり、1984年には約10%に達している。

(2) 無償資金協力

チュニジアに対する無償資金協力は、チュニジアのGNPが比較的高いこともあり、昭和60年度の文化無償が実施されたのみである。

(3) 技術協力

チュニジアに対する技術協力(JICAベース)の実績は、1985年(昭和60年度)までの累計で、研修員受入れ98人、専門家派遣54人、青年海外協力隊111人、開発調査4件であり、農林・水産、保健・医療、鉱工業・エネルギー、計画・行政など多岐の分野にわたる協力を実施している。プロジェクト方式技術については、国立漁業開発センターにおける漁業技術訓練、国立栄養研究所における菜品品質管理指導が実施され、コンピュータネットワーク整備に関しては事前調査の段階にある。

(4) 有償資金協力

チュニジアに対するわが国の有償資金協力は、1977年の船舶増強計画による磷鉱石運搬船2隻の供与に始まり、セメント工場の建設、通信施設の建設、火力発電所の建設など4つのプロジェクト(計23,550百万円)が1986年までに供与されている。

図4-1 わが国の対チュニジアODA形態別配分の推移

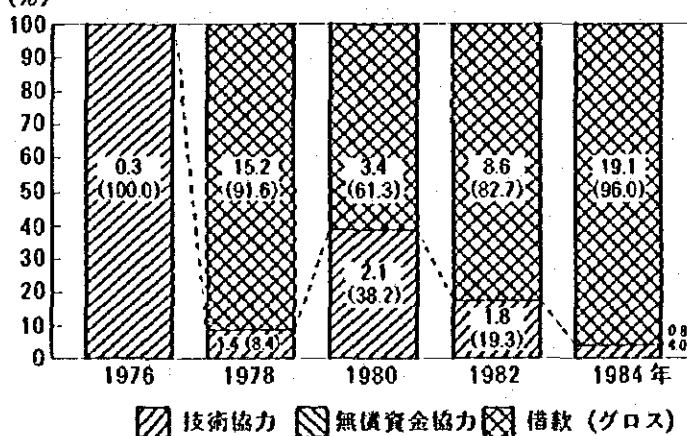


図4-2 わが国の対中近東地域ODA総額に占めるチュニジアのシェアの推移

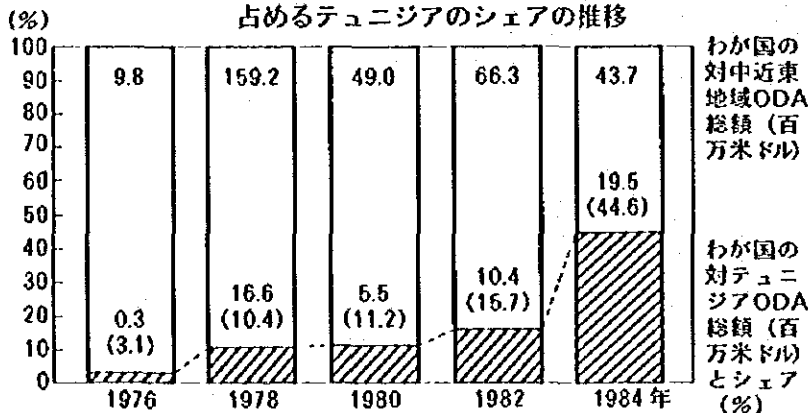
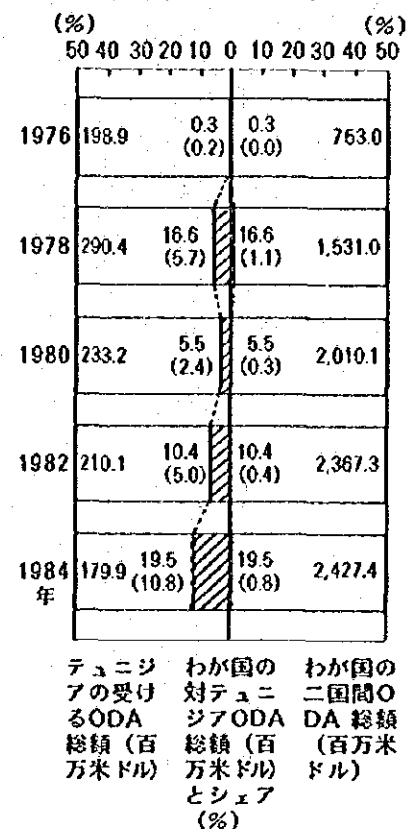


図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるチュニジアのシェアの推移/チュニジア側からみたわが国ODAの推移



4-1-2 貿易投資関係

(1) 貿易

わが国とチュニジアとの貿易は、チュニジアのパルプ及びくず紙などの原材料、食料品、繊維製品等を日本が輸入し、日本の鉄鋼などの金属製品、電気・機械製品等をチュニジアが輸入している。

日本への輸出額は1百万米ドル程度で推移しており、チュニジアの輸出総額に占めるシェアは小さい。また日本からの輸入は近年増加しており、チュニジアの輸入総額に占めるシェアは1984年で4%程度となっている。輸出入のバランスは、チュニジアの輸入超過が続いており、その差も大きい。

(2) 民間ベース資金協力

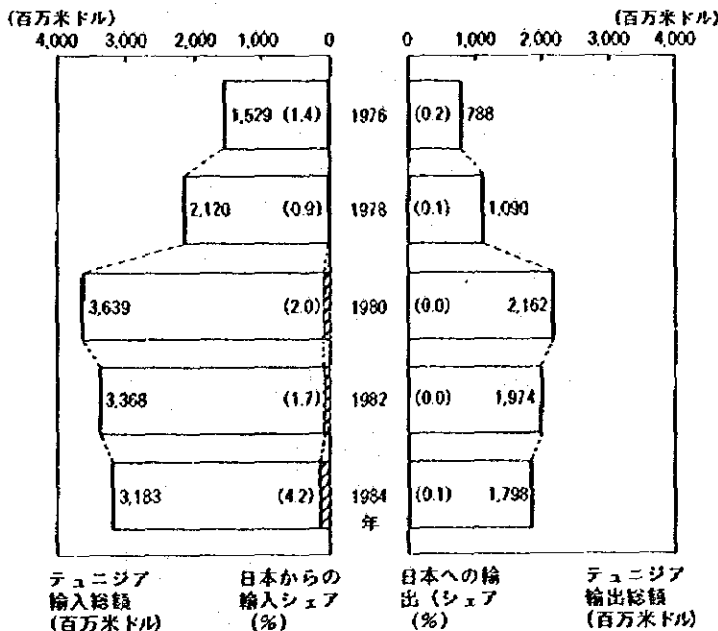
チュニジアに対する民間ベースの資金協力は、延払輸出については承認ベースで、1984年までの累計が10件・263百万ドルである。また、海外直接投資については届出ベースで、1984年までの累計が3件・約1百万ドルであり、輸送機械、金属などの分野への投資が行われている。また、日本輸出入銀行による直接借款として、OECDの円借款との協調により、1979年のセメント工場建設に10,194百万円、1983年の火力発電所建設に23,151百万円を供与している。

4-1-3 第7次開発計画とわが国の経済・技術協力

チュニジアの第7次開発計画(1987-91)における開発目標は、①農業開発、②地域間格差の是正、③民間産業の投資促進、④雇用機会の拡大、⑤国際収支の改善であり、特に、農村・地域開発に重点が置かれている。

わが国の経済・技術協力は、農林・水産、鉱工業・エネルギーなどの分野を中心に積極的な援助を実施しており、チュニジアの地域開発に果たす役割りは大きいといえる。

図4-4 わが国とチュニジアの貿易総額の推移



出典：通商白書

表4-1 わが国のチュニジアに対する経済技術協力実績

	～昭和59年度 (累計)	昭和60年度	昭和61年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助(a) (ODA) ・技術協力 (JICAベース)			
一経費	2,406百万円	408百万円	1百万円
一研修員受入	82人	16人	1人
一専門家派遣	54人	0人	1人
一単独機材供与	118百万円	30百万円	1百万円
一青年海外協力隊	107人	26人	1人
一開発調査	4件	1件	1件
一海外開発員派遣調査	1件	1件	0件
一プロジェクト方式 技術協力	2件	1件	1件
・無償資金協力	0百万円	46百万円 (1件)	0百万円 (0件)
・有償資金協力	23,550百万円	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	1百万円 (3件)	1百万円 (1件)	1百万円 (1件)

(出典) (a)：JICA資料

(b)：大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

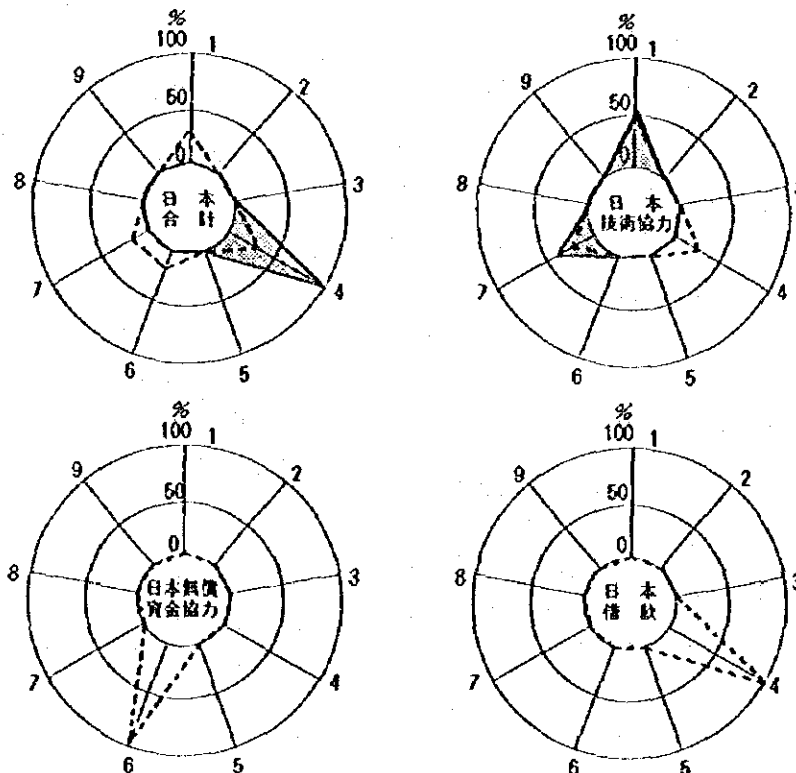
- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年、60年および61年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) []で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55～61年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
- 4) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

[開 調]	開発調査	[プロ技協]	プロジェクト方式技術協力
[海 開]	海外開発計画調査	事前	事前調査
[資 開]	資源開発基礎調査	実協	実施協議
[開 協]	開発協力基礎調査	計打	計画打合
[無 償]	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文 化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食 増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
[有 償]	有償資金協力(政府直接借款)	——	で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。
E/N	交換公文	()	内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
L/A	貸付契約		
条 件	利率、償還期間(据置期間)		

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、文化無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

図4-5 わが国のチュニジアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴



1. 計画・行政

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61	
1-1	チュニジア国地図作成事業 —各種開発計画立案の際に用いる全国同一縮尺の地形図の作成及び空中写真撮影 59年度S/W、60、61年度本格調査	広 域				開調 25.3	開調 239.0	開調 —	264.3
1-2	コンピューター実験ネットワーク —情報科学関連技術地域研究所(IRSIT)の設立計画に基づくM/P作成のための専門家派遣及びIRSIT内の情報処理センターの実験ネットワーク整備	チュニス					プロ 事前 4.2	技 協 事前 —	4.2

2. 公共・公益事業

3. 農林・水産

4. 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61	
4-1	ラデス火力発電所建設計画 —ラデスにおける火力発電所の建設に対する円借款(57年度)及び輸銀ベース直接借款(58年度) 円借款:条件4.25%、25(7)年 一般アンタイド	ラ デ ス		有償 L/A. 57.9.28 6,840.0					6,840.0
					有償 L/A. 58.5.27 23,151.0				23,151.0
4-2	中近東地域等鉱工業プロジェクト 選定確認調査 —チュニジア、エジプトに対する鉱工業分野の技術協力を効率的に実行するための実施可能プロジェクトの選定確認	広 域				海開 5.7	海開 0.2		5.9

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61	
6-1	文化無償 —エニット大学に対するコンピューターシステムの供与	—					(文化) 無償 E/N. 61.3.5 46.0		46.0

7. 保健・医療

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計 (百万円)
			～56	57	58	59	60	61	
7-1	薬品品質管理 ---チュニジア保健省国立栄養研究所に対し医薬品の科学分析、機器分析等の分野で技術指導及び薬品の微生物学的試験分野についてのフォローアップ (当) 53.4.1～57.3.31 (延) 57.4.1～58.9.30	チュニス	プロ	技	協				*単年度分 (56年度以降実績) 9.8 07 182.3
			エバ	フォローアップ					
			*9.6	0.2	—				
			専門家						
			00	(2)	(4)				
			機	材	供	与			
			81.1	85.7	15.5				

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対テュニジア政府開発援助(O DA)およびその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表(N E T)

援助国 国際機関	O D A					O O F	O DA+O OF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
オーストラリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
オーストリア	0.3 (0.4)	0.2 (0.5)	0.1 (0.3)	0.0 (0.0)	0.3 (0.1)	-2.7 (-1.7)	-2.5 (-0.7)
ベルギー	5.7 (8.4)	3.4 (8.8)	2.3 (7.8)	-0.1 (-0.1)	5.6 (2.7)	- (-)	5.6 (1.5)
カナダ	1.7 (2.5)	0.0 (0.0)	1.7 (5.8)	11.1 (7.8)	12.8 (6.1)	-0.1 (-0.1)	12.6 (3.4)
デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	-0.6 (-0.4)	-0.6 (-0.3)	- (-)	-0.6 (-0.2)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	17.7 (26.0)	14.6 (37.8)	3.1 (10.5)	34.3 (24.1)	52.0 (24.8)	- (-)	52.0 (13.9)
西ドイツ	5.2 (7.6)	5.0 (13.0)	0.2 (0.7)	52.5 (36.9)	57.8 (27.5)	5.3 (3.2)	63.1 (16.9)
イタリア	1.2 (1.8)	1.2 (3.1)	0.0 (0.0)	1.1 (0.8)	2.3 (1.1)	25.6 (15.7)	27.9 (7.5)
日本	1.8 (2.6)	1.8 (4.7)	0.0 (0.0)	8.6 (6.1)	10.4 (5.0)	12.0 (7.3)	22.4 (6.0)
オランダ	1.1 (1.6)	0.8 (2.1)	0.3 (1.0)	1.3 (0.9)	2.3 (1.1)	-0.3 (-0.2)	2.1 (0.6)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
スウェーデン	1.2 (1.8)	0.9 (2.3)	0.3 (1.0)	-0.6 (-0.4)	0.6 (0.3)	6.4 (3.9)	7.0 (1.9)
スイス	0.5 (0.7)	0.2 (0.5)	0.3 (1.0)	0.9 (0.6)	1.4 (0.7)	- (-)	1.4 (0.4)
英国	1.3 (1.9)	0.1 (0.3)	1.2 (4.1)	-0.1 (-0.1)	1.2 (0.6)	- (-)	1.2 (0.3)
米国	3.0 (4.4)	5.0 (13.0)	-2.0 (-6.8)	1.0 (0.7)	4.0 (1.9)	39.0 (23.9)	43.0 (11.5)
(小 計)	40.6 (59.6)	33.2 (86.0)	7.4 (25.1)	109.5 (77.1)	150.1 (71.4)	85.1 (52.0)	235.1 (62.9)
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4.4 (2.1)	- (-)	- (-)
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.1)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 (0.5)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMFTrust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.2 (1.5)	- (-)	- (-)
U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (0.4)	- (-)	- (-)
U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)
U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.8 (5.1)	- (-)	- (-)
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (0.0)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3 (0.6)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.5 (2.6)	- (-)	- (-)
(小 計)	17.5 (25.7)	5.4 (14.0)	12.1 (41.0)	9.9 (7.0)	27.5 (13.1)	65.1 (39.8)	92.5 (24.8)
O P E C諸国	10.0 (14.7)	- (-)	10.0 (33.9)	22.6 (15.9)	32.6 (15.5)	13.4 (8.2)	46.1 (12.3)
合 計	68.1 (100.0)	33.6 (100.0)	29.5 (100.0)	142.1 (100.0)	210.1 (100.0)	163.5 (100.0)	373.7 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表-2 1983年対テュニジア政府開発援助(OOA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

援助国 国際機関	O O A					O O F	O O A + O O F 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
オーストラリア	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
オーストリア	0.4 (0.5)	0.2 (0.4)	0.2 (0.7)	8.2 (6.1)	8.5 (4.0)	- (-)	8.5 (2.7)
ベルギー	4.3 (5.4)	2.5 (4.9)	1.8 (6.2)	3.8 (2.8)	8.2 (3.8)	- (-)	8.2 (2.6)
カナダ	2.3 (2.9)	0.3 (0.6)	2.0 (6.9)	3.8 (2.8)	6.1 (2.8)	4.5 (4.4)	10.5 (3.3)
デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	-0.3 (-0.2)	-0.3 (-0.1)	- (-)	-0.3 (-0.1)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	28.6 (35.8)	25.8 (50.6)	2.8 (9.7)	8.7 (6.5)	37.3 (17.4)	- (-)	37.3 (11.8)
西ドイツ	7.3 (9.1)	6.9 (13.5)	0.4 (1.4)	43.4 (32.3)	50.7 (23.7)	-0.5 (-0.5)	50.2 (15.9)
イタリア	4.0 (5.0)	1.6 (3.1)	2.4 (8.3)	7.5 (5.6)	11.5 (5.4)	24.7 (24.4)	36.2 (11.5)
日本	1.1 (1.4)	1.1 (2.2)	0.0 (0.0)	12.8 (9.5)	13.9 (6.5)	-2.8 (-2.8)	11.1 (3.5)
オランダ	0.7 (0.9)	0.3 (0.6)	0.4 (1.4)	1.5 (1.1)	2.1 (1.0)	-0.1 (-0.1)	2.1 (0.7)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
スウェーデン	2.1 (2.6)	1.1 (2.2)	1.0 (3.4)	-0.5 (-0.4)	1.6 (0.7)	4.4 (4.3)	6.0 (1.9)
スイス	0.3 (0.4)	0.1 (0.2)	0.2 (0.7)	1.2 (0.9)	1.5 (0.7)	- (-)	1.5 (0.5)
英国	0.2 (0.3)	0.1 (0.2)	0.1 (0.3)	-0.1 (-0.1)	0.1 (0.0)	- (-)	0.1 (0.0)
米 国	6.0 (7.5)	6.0 (11.8)	0.0 (0.0)	10.0 (7.4)	16.0 (7.5)	2.0 (2.0)	18.0 (5.7)
(小 計)	57.2 (71.5)	45.1 (90.4)	11.1 (38.3)	100.0 (74.4)	157.2 (73.4)	32.2 (31.8)	189.4 (60.0)
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	14.2 (6.6)	- (-)	- (-)
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.8 (-0.4)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.5 (0.7)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
UN Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0 (0.9)	- (-)	- (-)
U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0 (0.5)	- (-)	- (-)
UNICEF	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (0.1)	- (-)	- (-)
UNRWA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	14.9 (7.0)	- (-)	- (-)
UNHCR	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (0.1)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (0.7)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.5 (1.2)	- (-)	- (-)
(小 計)	21.6 (27.0)	4.9 (9.6)	16.7 (57.6)	15.6 (11.6)	37.2 (17.4)	72.4 (71.5)	109.7 (34.8)
O P E C 諸国	1.1 (1.4)	- (-)	1.1 (3.8)	18.7 (13.9)	19.9 (9.3)	-3.4 (-3.4)	16.5 (5.2)
合 計	80.0 (100.0)	51.0 (100.0)	29.0 (100.0)	134.4 (100.0)	214.3 (100.0)	101.2 (100.0)	315.5 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表-3 1984年対テュニジア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

援助国 国際機関	O D A					O O F	ODA+OOF 合計
	贈与 金額全体比 (百万ドル) (%)	技術協力 金額全体比 (百万ドル) (%)	無償資金協力 金額全体比 (百万ドル) (%)	借 款 金額全体比 (百万ドル) (%)	政府開発援助総額 金額全体比 (百万ドル) (%)		
オーストラリア	- (-)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
オーストリア	0.3 (0.3)	- (-)	0.3 (0.9)	0.1 (0.1)	0.4 (0.2)	- (-)	0.4 (0.1)
ベルギー	2.9 (3.2)	2.7 (4.8)	0.2 (0.6)	- (-)	2.9 (1.6)	- (-)	2.9 (0.7)
カナダ	5.4 (6.0)	- (-)	5.4 (15.7)	0.7 (0.8)	6.1 (3.4)	11.4 (5.5)	17.5 (4.5)
デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	-0.3 (-0.3)	-0.3 (-0.2)	- (-)	-0.3 (-0.1)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	29.9 (33.2)	26.9 (48.3)	3.0 (8.7)	21.0 (23.4)	50.9 (28.3)	- (-)	50.9 (13.1)
西ドイツ	7.3 (8.1)	6.7 (12.0)	0.6 (1.7)	16.4 (18.3)	23.7 (13.2)	-0.5 (-0.2)	23.2 (6.0)
イタリア	6.7 (7.4)	3.5 (6.3)	3.2 (9.3)	2.1 (2.3)	8.9 (4.9)	27.8 (13.3)	36.6 (9.4)
日本	0.8 (0.9)	0.8 (1.4)	0.0 (0.0)	18.7 (20.8)	19.5 (10.8)	53.1 (25.5)	72.6 (18.7)
オランダ	1.4 (1.6)	0.7 (1.3)	0.7 (2.0)	4.8 (5.3)	6.2 (3.4)	-0.3 (-0.1)	5.9 (1.5)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
スウェーデン	1.6 (1.8)	0.6 (1.1)	1.0 (2.9)	-0.5 (-0.6)	1.1 (0.6)	4.6 (2.2)	5.6 (1.4)
スイス	0.3 (0.3)	0.1 (0.2)	0.2 (0.6)	0.3 (0.3)	0.6 (0.3)	- (-)	0.6 (0.2)
英国	2.9 (3.2)	0.2 (0.4)	2.7 (7.8)	-0.1 (-0.1)	2.8 (1.6)	- (-)	2.8 (0.7)
米国	9.0 (10.0)	10.0 (18.0)	-1.0 (-2.9)	9.0 (10.0)	18.0 (10.0)	8.0 (3.8)	26.0 (6.7)
(小計)	68.4 (75.9)	52.1 (93.5)	16.3 (47.4)	72.2 (80.4)	140.6 (78.2)	104.1 (49.9)	244.7 (63.0)
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	12.5 (6.9)	- (-)	- (-)
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.8 (-0.4)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (1.3)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (0.9)	- (-)	- (-)
U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5 (0.3)	- (-)	- (-)
U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.2)	- (-)	- (-)
U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	9.9 (5.5)	- (-)	- (-)
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (0.1)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (0.5)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 (0.6)	- (-)	- (-)
(小計)	21.5 (23.9)	3.6 (6.5)	17.9 (52.0)	7.1 (7.9)	28.7 (16.0)	78.0 (37.4)	106.7 (27.5)
O P E C 諸国	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.3)	10.6 (11.7)	10.6 (5.9)	26.4 (12.7)	37.0 (9.5)
合 計	90.1 (100.0)	55.7 (100.0)	34.4 (100.0)	89.8 (100.0)	179.9 (100.0)	208.5 (100.0)	388.4 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries Countries OECD / 1986

参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与 (無償資金協力+技術協力)

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
フランス	28.9	(32.1)	34.3	(42.0)	43.0	(43.3)	17.7	(26.0)	29.9	(33.2)
西ドイツ	7.7	(8.5)	8.0	(9.8)	12.5	(12.6)	5.2	(7.6)	7.3	(8.1)
日本	0.3	(0.3)	1.4	(1.7)	2.1	(2.1)	1.8	(2.6)	0.8	(0.9)
米国	—	(—)	5.0	(6.1)	-3.0	(-3.0)	3.0	(4.4)	9.0	(10.0)
その他	28.7	(31.9)	22.4	(27.5)	26.6	(26.8)	12.9	(18.9)	21.5	(23.9)
国際機関	19.4	(21.5)	10.5	(12.9)	18.0	(18.1)	17.5	(25.7)	21.5	(23.9)
OPEC諸国	5.1	(5.7)	—	(—)	—	(—)	10.0	(14.7)	0.1	(0.1)
合計	90.1	(100.0)	81.6	(100.0)	99.2	(100.0)	68.1	(100.0)	90.1	(100.0)

借款 (グロス)

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
フランス	28.2	(25.9)	35.3	(16.9)	43.9	(32.8)	41.1	(28.9)	26.4	(29.4)
西ドイツ	30.9	(28.4)	48.8	(23.4)	23.4	(17.5)	61.8	(43.5)	29.0	(32.3)
日本	—	(—)	15.2	(7.3)	3.4	(2.5)	8.6	(6.1)	19.1	(21.3)
米国	2.0	(1.8)	9.0	(4.3)	20.0	(14.9)	11.0	(7.7)	20.0	(22.3)
その他	40.3	(37.0)	96.4	(46.2)	16.8	(12.5)	18.9	(13.3)	11.9	(13.3)
国際機関	17.9	(16.4)	4.6	(2.2)	8.2	(6.1)	11.4	(8.0)	9.5	(10.6)
OPEC諸国	6.1	(5.6)	29.7	(14.2)	58.6	(43.8)	34.0	(23.9)	30.3	(33.7)
合計	125.4	(115.2)	239.0	(114.5)	174.3	(130.2)	186.8	(131.5)	146.2	(162.8)

借款返済分 (グロス)

借款返済分	16.6	(15.2)	30.2	(14.5)	40.4	(30.2)	44.7	(31.5)	56.4	(62.8)
借款(ネット) = 純支出額	108.9	(100.0)	208.8	(100.0)	133.9	(100.0)	142.1	(100.0)	89.8	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85, 86.

(図表リスト)

- 図1-1 テュニジアの概要図 / 3
- 図1-2 テュニジアの位置図 / 3
- 図1-3 都市化率 / 4
- 図1-4 労働力比率 / 4
- 図1-5 テュニジアの自然条件図 / 4
- 図1-6 テュニジアの行政区分図 / 4
- 図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図 / 5
- 図1-8 わが国のプロジェクト位置図 / 6
- 図1-9 分野別プロジェクト位置図 / 7
- 図2-1 援助主体別ODA推移 / 12
- 図2-2 援助形態別ODA推移 / 12
- 図2-3 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移 / 12
- 図2-4 援助主体別比率の変化 / 13
- 図2-5 援助形態別比率の変化 / 13
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移 / 13
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア / 14
- 図3-1 援助形態別援助分野の特徴 / 15
- 図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴 / 16
- 図4-1 わが国の対テュニジアODAにおける形態別配分の推移 / 23
- 図4-2 わが国の対中近東地域ODA総額に占めるテュニジアのシェアの推移 / 23
- 図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるテュニジアのシェアの推移 / テュニジア側からみたわが国ODAの推移 / 23
- 図4-4 わが国とテュニジアの貿易総額の推移 / 24
- 図4-5 わが国のテュニジアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴 / 25

- 表1-1 既往の開発計画の実績 / 9
- 表1-2 GDPの産業部計画成長率目標(1980年価格) / 9
- 表1-3 第7次開発計画(1987~91)の投資計画 / 10
- 表1-4 国家財政の長期見通し / 10
- 表4-1 わが国のテュニジアに対する経済技術協力実績 / 24
- 参考表-1 1982年対テュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表 / 28
- 参考表-2 1983年対テュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表 / 29
- 参考表-3 1984年対テュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表 / 30
- 参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移 / 31

(参考資料)

1. BILAN GLOBAL DU VI PLAN ET ORIENTAION GENERALES DU VII PLAN, OCTOBRE 1986; MINISTERE DU PLAN ET DES FINANCES
2. BUDGET DE L'ETAT 1986, DECEMBRE 1985
3. RAPPORT ANNUEL SUR L'ASSISTANCE AU DEVELOPPEMENT 1985, JUILLET 1986; PNUD
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 85, 88; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1986; WORLD BANK
6. WORLD BANK ATLAS 1985; WORLD BANK
7. テュニジア共和国概要, 昭和60年4月; 外務省中近東アフリカ局中近東第一課
8. 国際協力事業団年報 1976~1986; 国際協力事業団
9. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~60年; 国際協力事業団
10. 経済協力の現状と問題点 1977~1985; 通産省

参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %
フランス	28.9	(32.1)	34.3	(42.0)	43.0	(43.3)	17.7	(26.0)	29.9	(33.2)
西ドイツ	7.7	(8.5)	8.0	(9.8)	12.5	(12.6)	5.2	(7.6)	7.3	(8.1)
日本	0.3	(0.3)	1.4	(1.7)	2.1	(2.1)	1.8	(2.6)	0.8	(0.9)
米国	—	(—)	5.0	(6.1)	-3.0	(-3.0)	3.0	(4.4)	9.0	(10.0)
その他	28.7	(31.9)	22.4	(27.5)	26.6	(26.8)	12.9	(18.9)	21.5	(23.9)
国際機関	19.4	(21.5)	10.5	(12.9)	18.0	(18.1)	17.5	(25.7)	21.5	(23.9)
OPEC諸国	5.1	(5.7)	—	(—)	—	(—)	10.0	(14.7)	0.1	(0.1)
合計	90.1	(100.0)	81.6	(100.0)	99.2	(100.0)	68.1	(100.0)	90.1	(100.0)

借款（グロス）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %	金額 (百万ドル)	全体比 %
フランス	28.2	(25.9)	35.3	(16.9)	43.9	(32.8)	41.1	(28.9)	26.4	(29.4)
西ドイツ	30.9	(28.4)	48.8	(23.4)	23.4	(17.5)	61.8	(43.5)	29.0	(32.3)
日本	—	(—)	15.2	(7.3)	3.4	(2.5)	8.6	(6.1)	19.1	(21.3)
米国	2.0	(1.8)	9.0	(4.3)	20.0	(14.9)	11.0	(7.7)	20.0	(22.3)
その他	40.3	(37.0)	96.1	(46.2)	16.8	(12.5)	18.9	(13.3)	11.9	(13.3)
国際機関	17.9	(16.4)	4.6	(2.2)	8.2	(6.1)	11.4	(8.0)	9.5	(10.6)
OPEC諸国	6.1	(5.6)	29.7	(14.2)	58.6	(43.8)	34.0	(23.9)	30.3	(33.7)
合計	125.4	(115.2)	239.0	(114.5)	174.3	(130.2)	186.8	(131.5)	146.2	(162.8)

借款返済分（グロス）

借款返済分	16.5	(15.2)	30.2	(14.5)	40.4	(30.2)	44.7	(31.5)	56.4	(62.8)
借款（ネット） = 純支出額	108.9	(100.0)	208.8	(100.0)	133.9	(100.0)	142.1	(100.0)	89.8	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0(%)とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計値の数値と一致しないことがある。

出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85, 86.

〔図表リスト〕

- 図1-1 テュニジアの概要図／3
- 図1-2 テュニジアの位置図／3
- 図1-3 都市化率／4
- 図1-4 労働力比率／4
- 図1-5 テュニジアの自然条件図／4
- 図1-6 テュニジアの行政区分図／4
- 図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図／5
- 図1-8 わが国のプロジェクト位置図／6
- 図1-9 分野別プロジェクト位置図／7
- 図2-1 援助主体別ODA推移／12
- 図2-2 援助形態別ODA推移／12
- 図2-3 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移／12
- 図2-4 援助主体別比率の変化／13
- 図2-5 援助形態別比率の変化／13
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移／13
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア／14
- 図3-1 援助形態別援助分野の特徴／15
- 図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴／16
- 図4-1 わが国の対テュニジアODAにおける形態別配分の推移／23
- 図4-2 わが国の対中近東地域ODA総額に占めるテュニジアのシェアの推移／23
- 図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるテュニジアのシェアの推移／テュニジア側からみたわが国ODAの推移／23
- 図4-4 わが国とテュニジアの貿易総額の推移／24
- 図4-5 わが国のテュニジアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴／25
- 表1-1 既往の開発計画の実績／9
- 表1-2 GDPの産業部計画成長率目標（1980年価格）／9
- 表1-3 第7次開発計画（1987～91）の投資計画／10
- 表1-4 国家財政の長期見通し／10
- 表4-1 わが国のテュニジアに対する経済技術協力実績／24
- 参考表-1 1982年対テュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／28
- 参考表-2 1983年対テュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／29
- 参考表-3 1984年対テュニジア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表／30
- 参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／31

〔参考資料〕

1. BILAN GLOBAL DU VI PLAN ET ORIENTAION GENERALES DU VII PLAN, OCTOBRE 1986 ; MINISTERE DU PLAN ET DES FINANCES
2. BUDGET DE L'ETAT 1986, DECEMBRE 1985
3. RAPPORT ANNUEL SUR L'ASSISTANCE AU DEVELOPPEMENT 1985, JUILLET 1986 ; PNUD
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 85, 86 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1986 ; WORLD BANK
6. WORLD BANK ATLAS 1985 ; WORLD BANK
7. テュニジア共和国概要, 昭和60年4月 ; 外務省中近東アフリカ局中近東第一課
8. 国際協力事業団年報 1976～1986 ; 国際協力事業団
9. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～60年 ; 国際協力事業団
10. 経済協力の現状と問題点 1977～1985 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Biological resources (一部) Fisheries
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

◎チュニジア共和国

JICA

4
3
P